

令和 6 年度

網走市各会計歳入歳出決算審査意見書

網走市監査委員

網 監 査 第 6 号
令 和 7 年 8 月 1 4 日

網走市長 水 谷 洋 一 様

網走市監査委員 藤 原 誉 康
網走市監査委員 小田部 照

令和6年度 網走市各会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和6年度
網走市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算について審査したの
で、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

(決算審査意見)

1. 審査の対象.....	1
2. 審査の期間.....	1
3. 審査の方法.....	1
4. 審査の結果.....	2
5. 決算の概要.....	2

(決算審査の概要、むすび)

1. 一般会計.....	7
(1) 歳入の決算状況.....	7
(2) 歳出の決算状況.....	25
2. 特別会計.....	39
(1) 市有財産整備特別会計.....	41
(2) 国民健康保険特別会計.....	42
(3) 網走港整備特別会計.....	45
(4) 能取漁港整備特別会計.....	46
(5) 介護保険特別会計.....	47
(6) 後期高齢者医療特別会計.....	50
3. 財産に関する調書の状況.....	52
4. むすび.....	54

----- 資 料 -----

資料1	各会計歳入歳出決算総括表	58
資料2	一般会計款別歳入歳出決算状況の前年度比較表	60
資料3	一般会計款別歳入一覧表	62
資料4	市税収入状況表.....	64
	(付表「市税収入状況年度別比較表」)	64
資料5	会計別収入未済額及び不納欠損額年度別比較表	66
資料6	各種債務等一覧表	68

決 算 審 査 意 見

1. 審査の対象

- (1) 令和6年度 網走市一般会計 歳入歳出決算
 - 同 網走市市有財産整備特別会計 歳入歳出決算
 - 同 網走市国民健康保険特別会計 歳入歳出決算
 - 同 網走市網走港整備特別会計 歳入歳出決算
 - 同 網走市能取漁港整備特別会計 歳入歳出決算
 - 同 網走市介護保険特別会計 歳入歳出決算
 - 同 網走市後期高齢者医療特別会計 歳入歳出決算

- (2) 決算付属書類
 - 実質収支に関する調書
 - 令和6年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - 財産に関する調書

2. 審査の期間

令和7年 7月22日から令和7年 8月13日まで

3. 審査の方法

決算審査にあたっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書並びに実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書、関係帳簿等に基づき、

- (1) 関係法令との適合性
- (2) 計数の正確性
- (3) 予算執行、財務処理の適法性・妥当性
- (4) 財政運営の健全性等

の審査を行った。加えて、関係課より資料の提出を求め、必要に応じ説明聴取し、審査の参考とした。

なお、決算時における現金、預金の残高の確認、諸証ひょう書類の検査については、別に法の定めるところにより例月出納検査において行っており、報告済であることから、本審査の対象外とした。

4. 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計の決算書及び附属書類等は、法令の規定により調製されており、表示された計数は関係諸帳簿及び証拠書類等と照合の結果、適正であるものと認められた。また、予算の執行についても、全体的にみて概ね適正に執行されているものと認められた。

なお、本審査の資料とするため、「決算審査資料」を添付している。

各会計の歳入歳出の規模及び決算概要等については、以下に述べるとおりである。

(注 記)

本意見書における文中及び各表中の計数、比率等の用法は次のとおりとした。

1. 千円単位で表示した金額は千円未満を四捨五入している。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。
2. 比率の算出については、小数点第1位で表示（小数点以下第2位を四捨五入）、調整しており、「0.0」と表示したものは該当値はあるが、単位未満のもの、「-」と表示したものは該当値がないものである。また、構成比率についても、小数点第1位で表示しているため、合計値は必ずしも100%にならない。
3. 年度の表示中「6」及び「本年度」は令和6年度を、「5」及び「前年度」は令和5年度をいう。

5. 決算の概要

①一般会計

本年度の予算規模は、38,275,559千円（前年度31,806,968千円）である。

歳入総額は、30,435,961千円（前年度28,073,888千円）で、予算現額に対する収入率は79.5%（前年度88.3%）である。

歳出総額は、30,275,769千円（前年度27,972,023千円）で、執行率は79.1%（前年度87.9%）である。

歳入歳出差引額は160,192千円となり、本年度は翌年度へ繰り越すべき財源が89,860千円のため、実質収支額70,332千円（前年度69,582千円）の黒字決算である。

②特別会計

本年度の予算規模は、6の会計の総額で9,775,720千円(前年度 9,887,928千円)である。歳入総額は、8,295,080千円(前年度8,403,694千円)で、予算現額に対する収入率は84.9%(前年度85.0%)である。

歳出総額は、9,027,214千円(前年度9,168,866千円)で、執行率は92.3%(前年度92.7%)である。

歳入歳出差引額は、732,133千円(前年度 765,172千円)の赤字決算となっている。

③総計決算額

一般会計、特別会計の総計決算額は、歳入総額 38,731,041千円(前年度 36,477,581千円)で、予算現額に対する収入率は80.6%(前年度87.5%)である。

歳出総額は、39,302,983千円(前年度 37,140,889千円)で、執行率は81.8%(前年度 89.1%)である。

歳入歳出差引額では、571,942千円(前年度 663,307千円)の歳入不足となっている。

④純計決算額

各会計間の繰入・繰出金額の重複決算額を控除した純計決算額は、歳入総額で37,553,542千円、歳出総額で38,125,484千円となっている。

⑤市債状況

一般会計における令和6年度末市債残高は36,675,727千円(前年度34,529,962千円)で2,145,765千円(6.2%)増加している。

⑥財政分析状況(普通会計)

普通会計の財政力は、「基準財政収入額/基準財政需要額」の過去3年間の平均で示される財政力指数の値が高いほど自主財源の割合が多く、財政力が強いといえる。

当市の本年度の財政力指数は、前年度より0.01ポイント増加して0.451となり、類似団体の平均値(R5、R4)を上回っているが、引き続き、安定的な自主財源の確保に向けた財政運営が必要である。

財政構造の弾力性を表す指標の経常収支比率は、「経常経費充当一般財源/(経常一般財源+臨時財政対策債+減収補てん債)」で示され、一般に75%から80%程度が妥当とされているが、これが80%を超えると財政の硬直化(社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくための財源が少なくなることを)を意味し、財政構造の弾力性を失いつつある状態と判断される。

当市の本年度の経常収支比率は、96.4%で前年度より2.3ポイント増加し、類似団体の平均値（R5、R4）を上回っており、引き続き、経常的経費の見直しを含めた財政構造の弾力性改善に向けた取り組みが必要である。

実質公債費比率は、平成18年度に地方債が許可制から協議制に移行したことに伴って導入され、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）」において、健全化判断比率のひとつに位置付けられている財政指標である。基本的には「元利償還金／標準財政規模」で示され、地方公共団体の地方債の公債費の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。

本年度の実質公債費比率は、15.8%で、前年度より0.3ポイント減少したものの、類似団体の平均値（R5、R4）からみると高くなっている。

健全性と堅実性を表す実質収支比率は、「実質収支額／標準財政規模」で示され、本年度は0.7%で、前年度に比べ0.3ポイント減少した。

実質収支比率は、地方自治体の財政規模にもよるが一般的には3%～5%程度が望ましいとされているが、類似団体の平均値（R5、R4）からみても低く、引き続き、財政収支の改善に向けた堅実な財政運営が必要である。

決 算 収 支 状 況 （ 前 年 度 比 較 ）

（単位：千円）

区分 年度	会 計	予算現額	歳 入	歳 出	差 引 額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支
6	一般会計	38,275,559	30,435,961	30,275,769	160,192	89,860	70,332
	特別会計	9,775,720	8,295,080	9,027,214	△732,133		△732,133
	計	48,051,279	38,731,041	39,302,983	△571,942	89,860	△661,802
5	一般会計	31,806,968	28,073,888	27,972,023	101,865	32,283	69,582
	特別会計	9,887,928	8,403,694	9,168,866	△765,172		△765,172
	計	41,694,896	36,477,581	37,140,889	△663,307	32,283	△695,590
比 較 増△減	一般会計	6,468,591	2,362,073	2,303,746	58,327	57,577	750
	特別会計	△112,208	△108,613	△141,652	33,039		33,039
	計	6,356,383	2,253,460	2,162,094	91,366	57,577	33,789

各 会 計 の 決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支	実質収支の措置	
						翌年度 繰越金	翌年度 繰上充用金
一 般 会 計	30,435,961	30,275,769	160,192	89,860	70,332	70,332	
特 別 会 計	市 有 財 産 整 備	66,302	48,033	18,269		18,269	
	国 民 健 康 保 険	3,601,772	3,594,692	7,080		7,080	
	網 走 港 整 備	69,982	856,455	△786,473		△786,473	△786,473
	能 取 漁 港 整 備	38,631	168,388	△129,757		△129,757	△129,757
	介 護 保 険	3,840,054	3,681,553	158,501		158,501	
	後 期 高 齢 者 医 療	678,340	678,093	247		247	
	小 計	8,295,080	9,027,214	△732,133		△732,133	184,097
合 計	38,731,041	39,302,983	△571,942	89,860	△661,802	254,429	△916,230
重 複 (会計間)	1,177,499	1,177,499					
純 計	37,553,542	38,125,484	△571,942	89,860	△661,802	254,429	△916,230

財 政 分 析 指 標

区 分	年 度	6	5	4	類 似 団 体	
					5	4
財政力指数		0.451	0.441	0.437	0.37	0.38
実質公債費比率 (%)		15.8	16.1	16.7	9.0	8.9
経常収支比率 (%)		96.4	94.1	91.7	93.0	92.3
義務的経費 (%)	人件費	23.5	21.9	21.5	25.2	25.0
	扶助費	9.0	9.0	8.3	8.5	8.2
	公債費	23.3	23.1	23.1	19.3	19.6
	義務的経費計	55.8	54.0	52.9	53.0	52.8
任意的経費 (%)	物件費	16.9	16.3	15.5	13.6	13.3
	維持補修費	5.8	5.6	6.0	1.8	1.8
	補助費等	10.0	10.1	10.0	13.2	13.0
	繰出金	7.9	8.1	7.4	11.2	11.2
	任意的経費計	40.6	40.1	38.9	39.8	39.3
実質収支比率 (%)		0.7	1.0	0.8	6.4	7.0
比較増△減 (P)		△0.3	0.2	△0.2	△1.5	△0.9

- 注) 1. 類似団体の数値は「財政状況類似団体比較カード」から主要部分を抜粋したものです。
2. 経常収支比率は、減収補てん債、臨時財政対策債を含みます。
3. 実質公債費比率は、平成19年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により算出されたものです。

各会計決算審査の概要

1. 一般会計

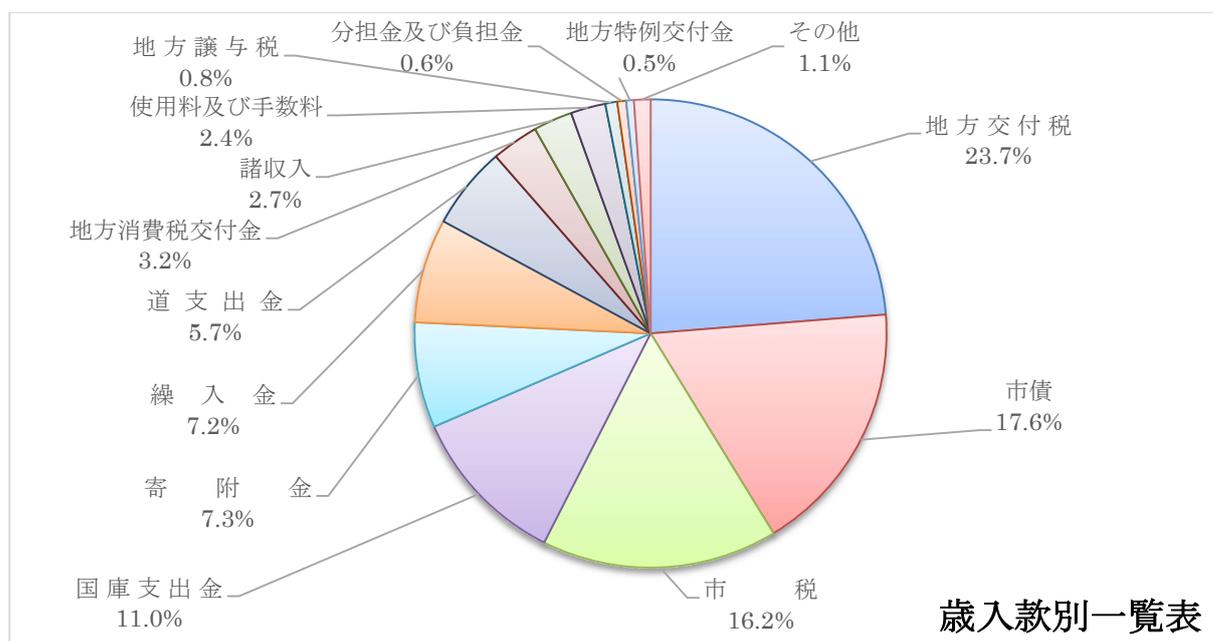
(1) 歳入の決算状況

当初予算額28,342,379千円に補正予算額等9,933,180千円を加えた予算現額38,275,559千円に対し調定額は30,824,426千円で、収入済額は30,435,961千円である。

収入済額を前年度と比較すると、2,362,073千円の増となり、調定額に対する収入率は98.7%である。構成比率では、地方交付税23.7%を最高に、市債17.6%、市税の16.2%、国庫支出金11.0%の順となっている。また、不納欠損額は19,974千円で、収入未済額は368,538千円となった。次に、財源構成についてであるが、一般財源と特定財源との分類では、一般財源は14,182,568千円（構成比率46.6%）で、前年度対比では金額で246,384千円（1.7%）の減、構成比率では4.8ポイントの減である。

特定財源は16,253,393千円（構成比率53.4%）で、前年度対比では金額で2,608,457千円（19.1%）の増、構成比率では4.8ポイントの増となった。

自主財源と依存財源との分類では、自主財源が11,194,629千円（構成比率36.9%）で、前年度対比では金額で576,875千円（5.4%）の増、構成比率では1.0ポイントの減である。一方、依存財源は19,241,332千円（構成比率63.1%）で、前年度対比では、金額で1,785,198千円（10.2%）の増、構成比率では1.0ポイントの増となった。



歳入款別一覧表

(単位:千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 収入済額 増減	収入比率		
					予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	構成比
1 市 税	5,010,157	5,078,567	4,926,145	△ 84,012	98.3	97.0	16.2
2 地 方 譲 与 税	253,386	248,430	248,430	△ 4,956	98.0	100.0	0.8
3 利 子 割 交 付 金	1,585	2,479	2,479	894	156.4	100.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	15,648	23,792	23,792	8,144	152.0	100.0	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,847	36,908	36,908	18,061	195.8	100.0	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	88,867	83,603	83,603	△ 5,264	94.1	100.0	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	973,471	987,382	987,382	13,911	101.4	100.0	3.2
8 コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,214	2,526	2,526	312	114.1	100.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	23,191	24,993	24,993	1,802	107.8	100.0	0.1
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,000	11,005	11,005	5	100.0	100.0	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	142,175	159,404	159,404	17,229	112.1	100.0	0.5
12 地 方 交 付 税	7,086,368	7,215,710	7,215,710	129,342	101.8	100.0	23.7
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,279	3,456	3,456	△ 823	80.8	100.0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	211,841	186,650	184,619	△ 27,222	87.1	98.9	0.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料	726,659	803,585	726,779	120	100.0	90.4	2.4
16 国 庫 支 出 金	3,994,725	3,417,865	3,361,465	△ 633,260	84.1	98.3	11.0
17 道 支 出 金	4,286,448	1,726,890	1,726,890	△ 2,559,558	40.3	100.0	5.7
18 財 産 収 入	94,355	52,171	52,171	△ 42,184	55.3	100.0	0.2
19 寄 附 金	2,295,819	2,212,892	2,212,892	△ 82,927	96.4	100.0	7.3
20 繰 入 金	2,964,211	2,189,525	2,189,525	△ 774,686	73.9	100.0	7.2
21 繰 越 金	101,865	101,865	101,865	0	100.0	100.0	0.3
22 諸 収 入	1,301,177	911,338	810,531	△ 490,646	62.3	88.9	2.7
23 市 債	8,667,271	5,343,391	5,343,391	△ 3,323,880	61.7	100.0	17.6
計	38,275,559	30,824,426	30,435,961	△ 7,839,598	79.5	98.7	100.0

款別歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区分 款	6	5	4	6・5比較増△減	
				金額	比率
1 市 税	4,926,145	5,104,646	5,044,112	△178,501	△3.5
2 地 方 譲 与 税	248,430	244,963	243,333	3,467	1.4
3 利 子 割 交 付 金	2,479	1,770	1,977	709	40.1
4 配 当 割 交 付 金	23,792	16,501	14,400	7,291	44.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,908	19,107	11,598	17,801	93.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	83,603	76,333	71,550	7,270	9.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	987,382	969,731	993,896	17,651	1.8
8 コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,526	2,376	2,575	150	6.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	24,993	25,302	19,990	△309	△1.2
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,005	11,116	11,157	△111	△1.0
11 地 方 特 例 交 付 金	159,404	17,398	18,288	142,006	816.2
12 地 方 交 付 税	7,215,710	7,025,724	6,910,076	189,986	2.7
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,456	3,678	4,027	△222	△6.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	184,619	203,981	144,905	△19,362	△9.5
15 使 用 料 及 び 手 数 料	726,779	721,158	684,341	5,621	0.8
16 国 庫 支 出 金	3,361,465	3,495,090	3,967,004	△133,625	△3.8
17 道 支 出 金	1,726,890	1,848,014	1,532,615	△121,124	△6.6
18 財 産 収 入	52,171	46,145	38,147	6,025	13.1
19 寄 附 金	2,212,892	1,609,089	2,214,549	603,804	37.5
20 繰 入 金	2,189,525	1,985,570	587,121	203,955	10.3
21 繰 越 金	101,865	158,304	315,245	△56,439	△35.7
22 諸 収 入	810,531	801,420	1,142,215	9,111	1.1
23 市 債	5,343,391	3,686,472	3,448,266	1,656,919	44.9
計	30,435,961	28,073,888	27,421,388	2,362,073	8.4

一 般 財 源 と 特 定 財 源

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入総額 (A)	一 般 財 源		特 定 財 源	
		総 額 (B)	構成比率 (B)/(A)	総 額 (C)	構成比率 (C)/(A)
2	31,901,621	13,612,819	42.7	18,288,802	57.3
3	32,656,864	14,974,049	45.9	17,682,815	54.1
4	27,421,388	14,223,275	51.9	13,198,113	48.1
5	28,073,888	14,428,952	51.4	13,644,936	48.6
6	30,435,961	14,182,568	46.6	16,253,393	53.4

自 主 財 源 と 依 存 財 源

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入総額 (A)	自 主 財 源		依 存 財 源	
		総 額 (B)	構成比率 (B)/(A)	総 額 (C)	構成比率 (C)/(A)
2	31,901,621	9,788,265	30.7	22,113,356	69.3
3	32,656,864	10,547,963	32.3	22,108,901	67.7
4	27,421,388	10,168,778	37.1	17,252,610	62.9
5	28,073,888	10,617,754	37.9	17,456,134	62.1
6	30,435,961	11,194,629	36.8	19,241,332	63.2

① 款別歳入状況について

第1款 市 税

市税の収入状況については、現年度課税分4,983,961千円、滞納繰越分26,196千円を合わせた予算現額5,010,157千円に対し、調定額は、現年度分4,921,038千円、滞納繰越分157,529千円で合計5,078,567千円である。

収入済額は、現年度分4,888,677千円、滞納繰越分37,468千円を合わせて4,926,145千円で、現年度分と滞納繰越分を合わせた予算現額に対する収入率は98.3%、調定額に対する収入率は97.0%となっており、前年度に比べ178,501千円（3.5%）の減となっている。なお、令和6年度は物価高の負担軽減を目的とした個人住民税の定額減税を実施しており、減税額は137,086千円となっている。

税目別前年度対比では、固定資産税10,035千円（0.5%）、軽自動車税2,592千円（2.3%）、入湯税542千円（2.3%）の増となり、市民税176,159千円（7.0%）、都市計画税3,571千円（1.6%）、市たばこ税11,941千円（3.4%）の減である。

調定額に対する収入率は、97.0%（現年度99.3%・滞納繰越23.8%）となり、前年度収入率96.5%（現年度99.2%・滞納繰越16.3%）と比べ、0.5ポイント増加した。

収入未済額は133,215千円で、不納欠損額は19,253千円となっている。

歳入総額に占める市税の割合は、地方交付税 23.7%、市債 17.6%に次ぐ 16.2%である。

当市の市税収入率は 97.0%であり、全道 35 市中 17 位（前年度 25 位）であるが、近年の傾向としては、市税収入率は上向き傾向にある。

収入率の向上は重要な課題であり、人口減少社会を迎え、令和 6 年度においては収入率の増も見られた。引き続き従来から実施している未納対策の強化と併せて、滞納債権の取り扱いに関わる検討等、徴収強化の推進が必要である。

市 税 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

科目	年度	6		5		比較増△減	
		収 入 済 額	収 入 率	収 入 済 額	収 入 率	金 額	比 率
市 民 税		2,349,831	98.0	2,525,990	97.6	△ 176,159	△7.0
個 人		2,068,283	98.0	2,256,832	97.6	△ 188,548	△8.4
法 人		281,548	98.3	269,159	97.7	12,390	4.6
固 定 資 産 税		1,870,270	95.3	1,860,234	94.5	10,035	0.5
純 固 定 資 産 税		1,831,446	95.2	1,821,777	94.3	9,669	0.5
国 有 資 産 等 交 付 金		38,824	100.0	38,458	100.0	367	1.0
軽 自 動 車 税		117,325	98.7	114,733	98.3	2,592	2.3
市 た ば こ 税		338,976	100.0	350,917	100.0	△ 11,941	△3.4
入 湯 税		23,643	100.0	23,100	100.0	542	2.3
都 市 計 画 税		226,101	94.9	229,671	94.0	△ 3,571	△1.6
計		4,926,145	97.0	5,104,646	96.5	△ 178,501	△3.5
内 現 年 度 課 税 分		4,888,677	99.3	5,075,876	99.2	△ 187,199	△3.7
訳 滞 納 繰 越 分		37,468	23.8	28,770	16.3	8,698	30.2

市 税 収 入 率 の 状 況

(単位: %)

区 分	年 度	6	5	4	3	2
現 年 度 課 税 分		99.3	99.2	99.2	99.3	98.0
滞 納 繰 越 分		23.8	16.3	13.6	32.0	16.9
合 計		97.0	96.5	96.1	95.7	93.8

道内類似都市及び道東都市における市税徴収実績

(単位：%)

区分		現年度分	滞納繰越分	合 計	区分		現年度分	滞納繰越分	合 計
市 名	市 名								
網 走 市		99.3	23.8	97.0	道 東 都 市	釧 路 市	99.0	16.8	97.0
類 似 都 市	登 別 市	99.3	16.3	96.4		帯 広 市	99.4	38.7	98.2
	滝 川 市	99.5	5.8	90.2		北 見 市	99.2	24.7	97.4
	稚 内 市	99.4	21.3	95.9		紋 別 市	99.1	14.4	96.7
	留 萌 市	98.2	15.1	96.8		根 室 市	99.0	12.2	95.5
	深 川 市	99.1	10.1	96.7		全 道 市 平 均	99.5	18.3	97.7

徴収率97.0%は道内35市中、第17位である。(前年度25位)

第2款 地方譲与税

収入済額は、248,430千円で、前年度と比較して3,467千円（1.4%）の増である。譲与税別の収入額を前年度と比較すると、森林環境譲与税7,422千円、特別とん譲与税103千円の増、自動車重量譲与税2,438千円、地方揮発油譲与税1,620千円の減となっている。

地 方 譲 与 税 の 収 入 状 況

(単位:千円)

科 目	年 度		比較増△減
	6	5	
自 動 車 重 量 譲 与 税	164,085	166,523	△2,438
特 別 と ん 譲 与 税	900	797	103
地 方 揮 発 油 譲 与 税	53,617	55,237	△1,620
森 林 環 境 譲 与 税	29,828	22,406	7,422
計	248,430	244,963	3,467

第3款 利子割交付金

収入済額は、2,479千円で、前年度と比較して709千円（40.1%）の増である。

第4款 配当割交付金

収入済額は、23,792千円で、前年度と比較して7,291千円（44.2%）の増である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、36,908千円で、前年度と比較して17,801千円（93.2%）の増である。

第6款 法人事業税交付金

収入済額は、83,603千円で、前年度と比較して7,270千円（9.5%）の増である。

第7款 地方消費税交付金

収入済額は、987,382千円で、前年度と比較して17,651千円（1.8%）の増である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、2,526千円で、前年度と比較して150千円（6.3%）の増である。

第9款 環境性能割交付金

収入済額は、24,993千円で、前年度と比較して309千円（1.2%）の減である。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は、11,005千円で、前年度と比較して111千円（1.0%）の減である。

第11款 地方特例交付金

収入済額は、159,404千円で、前年度と比較して142,006千円（816.2%）の増である。これは定額減税実施に伴う減収補てんのため、国からの交付金が増となったことによる。

第12款 地方交付税

収入済額は、7,215,710千円（普通交付税 6,045,586千円、特別交付税1,170,124千円で、前年度と比較して189,986千円（2.7%）の増である。

内訳は、普通交付税が前年度と比較して366,764千円（6.5%）の増、特別交付税が176,778千円（13.1%）の減である。また、歳入総額に占める割合は23.7%となっている。

地方交付税の収入状況

(単位：千円、%)

年度		6	5	4	3	2
科目						
基準財政需要額		10,904,245	10,563,964	10,447,692	10,604,467	10,242,021
基準財政収入額		4,889,996	4,885,142	4,637,407	4,432,583	4,603,404
収入内訳	普通交付税	6,045,586	5,678,822	5,810,285	6,221,549	5,633,384
	(対前年比率%)	(106.5)	(97.7)	(93.4)	(110.4)	(100.5)
	特別交付税	1,170,124	1,346,902	1,099,791	1,202,762	941,112
	(対前年比率%)	(86.9)	(122.5)	(91.4)	(127.8)	(97.3)
	計	7,215,710	7,025,724	6,910,076	7,424,311	6,574,496
	(対前年比率%)	(102.7)	(101.7)	(93.1)	(112.9)	(100.0)
一般会計の歳入に対する構成比率(%)		23.7	25.0	25.2	22.7	20.6

第13款 交通安全対策特別交付金

収入済額は3,456千円で、前年度と比較して222千円（6.0%）の減である。

第14款 分担金及び負担金

収入済額は184,619千円で、前年度と比較して19,362千円（9.5%）の減である。

内訳は、衛生費負担金26,878千円、民生費負担金2,129千円の増、農林水産業費分担金48,369千円の減である。

分担金及び負担金の収入状況

(単位：千円)

科目	6	5	比較増△減
農林水産業費分担金	121,890	170,259	△48,369
民生費負担金	26,151	24,022	2,129
衛生費負担金	36,577	9,700	26,878
計	184,619	203,981	△19,362

第15款 使用料及び手数料

収入済額は726,779千円で、前年度と比較して5,621千円（0.8%）の増である。

使用料の収入済額は、584,509千円で、前年度と比較して6,966千円（1.2%）の増となっている。

使用料収入全体のうち、土木使用料342,239千円（58.6%）、次いで、観光使用料136,289千円（23.3%）、福祉使用料54,138千円（9.3%）で、全体の91.1%を占めている。土木使用料の主な内訳は、住宅使用料273,644千円、借上公営住宅使用料 17,324千円、道路占用料13,730千円、公営住宅等駐車場使用料12,990千円である。

主な節別前年度対比では、オホーツク流氷館使用料28,570千円（26.5%）、住宅使用料1,564千円（0.6%）、墓地使用料1,310千円（48.8%）の増、道路占用料15,349千円（52.8%）、埠頭使用料4,673千円（47.3%）、保育所使用料3,372千円（5.9%）の減となっている。

手数料の収入済額は、142,270千円で、前年度と比較して1,344千円（0.9%）の減となっている。このうち、衛生手数料が123,185千円で、手数料収入全体の86.6%を占めている。衛生手数料の主な内訳は、指定ごみ袋収集手数料が73,307千円、ごみ処分手数料37,343千円、し尿処理手数料が11,176千円である。

節別前年度対比では、墓地手数料133千円（42.8%）の増、指定ごみ袋収集手数料494千円（0.7%）、し尿処理手数料127千円（1.1%）の減となっている。

使用料及び手数料の決算状況

（単位：千円、%）

区 分		6	5	比較増△減	増 減 率
使 用 料	総務使用料	1,611	1,555	56	3.6
	福祉使用料	54,138	57,509	△3,371	△ 5.9
	衛生使用料	8,319	7,013	1,306	18.6
	労働使用料	404	400	4	1.1
	農林水産使用料	3,162	2,942	221	7.5
	商工使用料	447	363	84	23.2
	観光使用料	136,289	107,719	28,570	26.5
	土木使用料	342,239	361,372	△19,133	△ 5.3
	教育使用料	37,901	38,672	△771	△ 2.0
	計	584,509	577,544	6,966	1.2
手 数 料	総務手数料	15,711	16,226	△515	△ 3.2
	衛生手数料	123,185	123,769	△584	△ 0.5
	農林水産手数料	405	444	△39	△ 8.7
	土木手数料	2,968	3,174	△206	△ 6.5
	計	142,270	143,614	△1,344	△ 0.9
合 計		726,779	721,158	5,621	0.8

使用料・手数料の収入状況

(単位:千円、%)

年度 科目	6				5				比較 増△減
	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
使用料	584,509	135	76,670	88.4	577,544	4,540	68,478	88.8	6,966
食品加工体験 センター使用料	1,141			100.0	1,108			100.0	32
保育所使用料	54,137	135	507	98.8	57,509	161	706	98.5	△3,372
火葬場使用料	4,107			100.0	4,111			100.0	△4
墓地使用料	3,996			100.0	2,686			100.0	1,310
勤労青少年 ホーム使用料	404			100.0	400			100.0	4
飲料水使用料	488			100.0	466			100.0	21
能取漁港ホートヤート 使用料	1,592			100.0	1,393			100.0	199
オホーツク流水館 使用料	136,289		1,701	98.8	107,719		408	99.6	28,570
道路占用料	13,730			100.0	29,080			100.0	△15,349
河川敷地占用料	974			100.0	1,020			100.0	△46
物揚場使用料	1,750			100.0	1,281			100.0	469
船揚場使用料	5,950			100.0	5,950			100.0	0
埠頭使用料	5,216			100.0	9,890			100.0	△4,673
入港料	227			100.0	266			100.0	△39
上屋使用料	2,173			100.0	2,173			100.0	0
みなと観光交流 センター使用料	7,659			100.0	7,659			100.0	0
住宅使用料	273,644		71,032	79.4	272,079	4,252	64,662	79.8	1,564
公営住宅等 駐車場使用料	12,990		1,968	86.8	13,703	127	1,656	88.5	△713
借上公営住宅使用料	17,324		1,462	92.2	17,795		1,045	94.5	△471
博物館入場料	528			100.0	434			100.0	94
モヨロ貝塚館入場料	2,087			100.0	1,818			100.0	269
体育館使用料	8,883			100.0	9,699			100.0	△816
美術館使用料	538			100.0	1,799			100.0	△1,261
オホーツク・文化交流 センター使用料	16,117			100.0	15,170			100.0	947
市民会館使用料	9,096			100.0	9,135			100.0	△38
その他使用料	3,467			100.0	3,199			100.0	268

(単位:千円、%)

科 目 \ 年 度	6				5				比 較 増△減
	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
手 数 料	142,270			100.0	143,614		38	100.0	△ 1,344
戸 籍 手 数 料	5,123			100.0	5,882			100.0	△ 759
住 民 票 手 数 料	5,063			100.0	4,983			100.0	80
証 明 手 数 料	5,213			100.0	5,113			100.0	100
指 定 ご み 袋 収 集 手 数 料	73,307			100.0	73,802			100.0	△ 494
ご み 処 分 手 数 料	37,343			100.0	37,432			100.0	△ 89
し 尿 処 理 手 数 料	11,176			100.0	11,302		38	99.7	△ 127
墓 地 手 数 料	444			100.0	311			100.0	133
狂 犬 病 予 防 登 録 等 手 数 料	807			100.0	789			100.0	18
建 築 確 認 手 数 料	2,372			100.0	2,449			100.0	△ 77
地 籍 手 数 料	119			100.0	203			100.0	△ 85
そ の 他 手 数 料	1,304			100.0	1,348			100.0	△ 44
合 計	726,779	135	76,670	90.4	721,158	4,540	68,516	90.8	5,621

第16款 国庫支出金

収入済額は、3,361,465千円で、前年度と比較して133,625千円（3.8%）の減である。前年度と比較して、国庫負担金16,802千円（0.8%）、国庫補助金115,290千円（8.0%）、国庫委託金1,534千円（12.0%）の減となった。

国庫補助金の主な減少要因は、新型コロナウイルス感染症関連交付金などの減である。

国庫支出金の収入状況

(単位:千円)

科 目 \ 年 度	6	5	比 較 増 △ 減
負 担 金	2,027,064	2,043,866	△16,802
補 助 金	1,323,179	1,438,468	△115,290
委 託 金	11,222	12,756	△1,534
計	3,361,465	3,495,090	△133,625

第17款 道支出金

収入済額は、1,726,890千円で、前年度と比較して121,124千円（6.6%）の減である。

前年度と比較して、道負担金19,236千円（2.4%）、道委託金3,948千円（4.9%）の増、道補助金144,308千円（15.0%）の減となった。

道補助金減少の主な要因は、農林水産費補助金の減等によるものである。

道支出金の収入状況

(単位:千円)

科目 \ 年度	6	5	比較増△減
負担金	821,866	802,630	19,236
補助金	820,028	964,336	△144,308
委託金	84,996	81,048	3,948
計	1,726,890	1,848,014	△121,124

第18款 財産収入

収入済額は、52,171千円で、前年度と比較して6,025千円（13.1%）の増である。

内訳は、利子及び配当金2,012千円、財産貸付収入1,780千円、不動産売払収入1,603千円、物品売払収入630千円の増である。

財産収入の収入状況

(単位:千円)

科目 \ 年度	6	5	比較増△減
財産貸付収入	28,866	27,086	1,780
利子及び配当金	6,905	4,893	2,012
物品売払収入	6,085	5,455	630
不動産売払収入	10,314	8,711	1,603
計	52,171	46,145	6,025

第19款 寄 附 金

収入済額は、2,212,892千円で、前年度と比較して603,804千円(37.5%)の増である。
内訳は、商工費寄附金532,678千円、総務費寄附金35,100千円の増等である。

寄 附 金 の 収 入 状 況

(単位:千円)

科 目 \ 年 度	6	5	比 較 増 △ 減
商 工 費 寄 附 金	2,106,650	1,573,972	532,678
総 務 費 寄 附 金	41,600	6,500	35,100
衛 生 費 寄 附 金	828	853	△25
民 生 費 寄 附 金	350	50	300
農 林 水 産 業 費 寄 附 金	34,270	24,160	10,110
教 育 費 寄 附 金	28,945	3,304	25,641
土 木 費 寄 附 金	250	250	0
計	2,212,892	1,609,089	603,804

第20款 繰 入 金

収入済額は、2,189,525千円で、前年度と比較して203,955千円(10.3%)の増である。
基金繰入金は、前年度と比較して223,492千円の増であるが、主な内訳は、ふるさと寄
附基金363,181千円の増、減債基金122,206千円の減等である。

特別会計繰入金は、前年度と比較して19,537千円の減で、主な内訳は、市有財産整備
特別会計20,000千円の減等である。

繰入金の収入状況

(単位:千円)

科目 \ 年度	6	5	比較増△減
基金繰入金	2,163,417	1,939,925	223,492
保健福祉基金	1,086	20,863	△19,778
都市緑化基金	1,845	1,886	△41
市営住宅等敷金基金	3,353	2,891	462
財政調整基金	54,780	65,655	△10,875
技能者地域定着事業基金	3,641	3,336	305
教育振興基金	28,492	26,397	2,095
減債基金	250,000	372,206	△122,206
ふるさと寄附基金	1,774,746	1,411,564	363,181
産業振興基金	14,796	15,544	△748
交通安全推進基金	4,278	2,141	2,137
市営住宅等営繕基金		2,000	△2,000
大学給付型奨学金基金	11,100	7,900	3,200
企業版ふるさと寄附基金	15,300	7,542	7,758
特別会計繰入金	26,108	45,645	△19,537
網走港特別会計	1,109	1,109	0
能取漁港特別会計	24,295	23,884	412
介護保険特別会計	703	652	51
市有財産整備特別会計		20,000	△20,000
合計	2,189,525	1,985,570	203,955

第21款 繰越金

収入済額は、101,865千円で、前年度と比較して56,439千円（35.7%）の減である。

第22款 諸収入

収入済額は、810,531千円で、前年度と比較して9,111千円（1.1%）の増である。

内訳は、貸付金元利収入15,560千円の増、雑入7,257千円の減等である。

諸収入の収入状況

(単位:千円)

科目 \ 年度	6	5	比較増△減
延滞金・加算金及び過料	465	156	309
市預金利子	545	46	499
貸付金元利収入	541,477	525,917	15,560
雑入	268,044	275,300	△7,257
計	810,531	801,420	9,111

第23款 市 債

収入済額は、5,343,391千円で、前年度と比較して1,656,919千円（44.9%）の増である。

主な内訳は、総務債2,196,200千円の増、教育債272,600千円、衛生債122,400千円、土木債103,600千円の減等である。

なお、当年度末起債現在高は、36,675,727千円となり、前年度末に比べて2,145,765千円（6.2%）増加した。

市 債 の 収 入 状 況

(単位:千円)

科 目 \ 年 度	6	5	比 較 増 △ 減
総 務 債	3,650,400	1,454,200	2,196,200
民 生 債	8,700		8,700
衛 生 債	69,400	191,800	△122,400
労 働 債		1,100	△1,100
農 林 水 産 業 債	23,000	32,400	△9,400
商 工 債		4,400	△4,400
土 木 債	1,146,300	1,249,900	△103,600
教 育 債	409,400	682,000	△272,600
臨 時 財 政 対 策 債	36,191	70,672	△34,481
計	5,343,391	3,686,472	1,656,919

② 不納欠損額の状況について

不納欠損額は、19,974千円で、前年度と比較して14,558千円（42.2%）減少している。

款別内訳では、増となったものは、諸収入316千円（117.1%）で、減となったものは、市税10,141千円（34.5%）、使用料及び手数料4,405千円（97.0%）、分担金及び負担金328千円（皆減）である。

このうち、市税の税目内訳をみると、固定資産税15,632千円、都市計画税2,082千円、市民税1,441千円、軽自動車税98千円となっている。

使用料及び手数料の不納欠損内訳は、保育所使用料135千円である。

不 納 欠 損 額 調

(単位:千円、%)

科 目	6		5		比較増△減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
市 税	19,253	96.4	29,394	85.1	△10,141	△34.5
分 担 金 及 び 負 担 金			328	0.9	△328	皆減
使 用 料 及 び 手 数 料	135	0.7	4,540	13.1	△4,405	△97.0
諸 収 入	586	2.9	270	0.8	316	117.1
計	19,974	100.0	34,532	100.0	△14,558	△42.2

③ 収入未済額について

収入未済額は、368,538千円で、前年度より196,937千円（34.8%）減少した。

このうち、市税収入未済額は、133,215千円（現年度分32,261千円、滞納繰越分100,954千円）であり、この額は前年度に比べ24,833千円（15.7%）の減となっている。

市税収入未済額の内訳は、固定資産税75,968千円、市民税45,833千円、都市計画税9,954千円等である。

分担金及び負担金の収入未済額は、2,031千円で、前年度に比べて207千円（9.3%）の減となっており、内訳は、保育所利用者負担金1,969千円、老人ホーム利用者負担金62千円となっている。

使用料及び手数料の収入未済額は、76,670千円で、前年度に比べ8,155千円（11.9%）の増となっており、内訳は、住宅使用料71,032千円、公営住宅等駐車場使用料1,968千円、オホーツク流氷館使用料1,701千円、借上公営住宅使用料1,462千円、保育所使用料507千円である。

諸収入の収入未済額は、100,221千円で、前年度に比べ360千円（0.4%）の増となっており、内訳は、アイヌ住宅改良資金等貸付償還金48,070千円、生活保護費返還金収入43,957千円、奨学資金貸付償還金7,598千円、返納金596千円である。

収 入 未 済 額 調

（単位：千円、%）

科 目	6		5		比較増△減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
市 税	133,215	36.1	158,048	27.9	△24,833	△15.7
分 担 金 及 び 負 担 金	2,031	0.6	2,238	0.4	△207	△9.3
使 用 料 及 び 手 数 料	76,670	20.8	68,516	12.1	8,155	11.9
国 庫 支 出 金	56,400	15.3	236,811	41.9	△180,411	△76.2
諸 収 入	100,221	27.2	99,862	17.7	360	0.4
計	368,538	100.0	565,475	100.0	△196,937	△34.8

1. 一般会計

(2) 歳出の決算状況

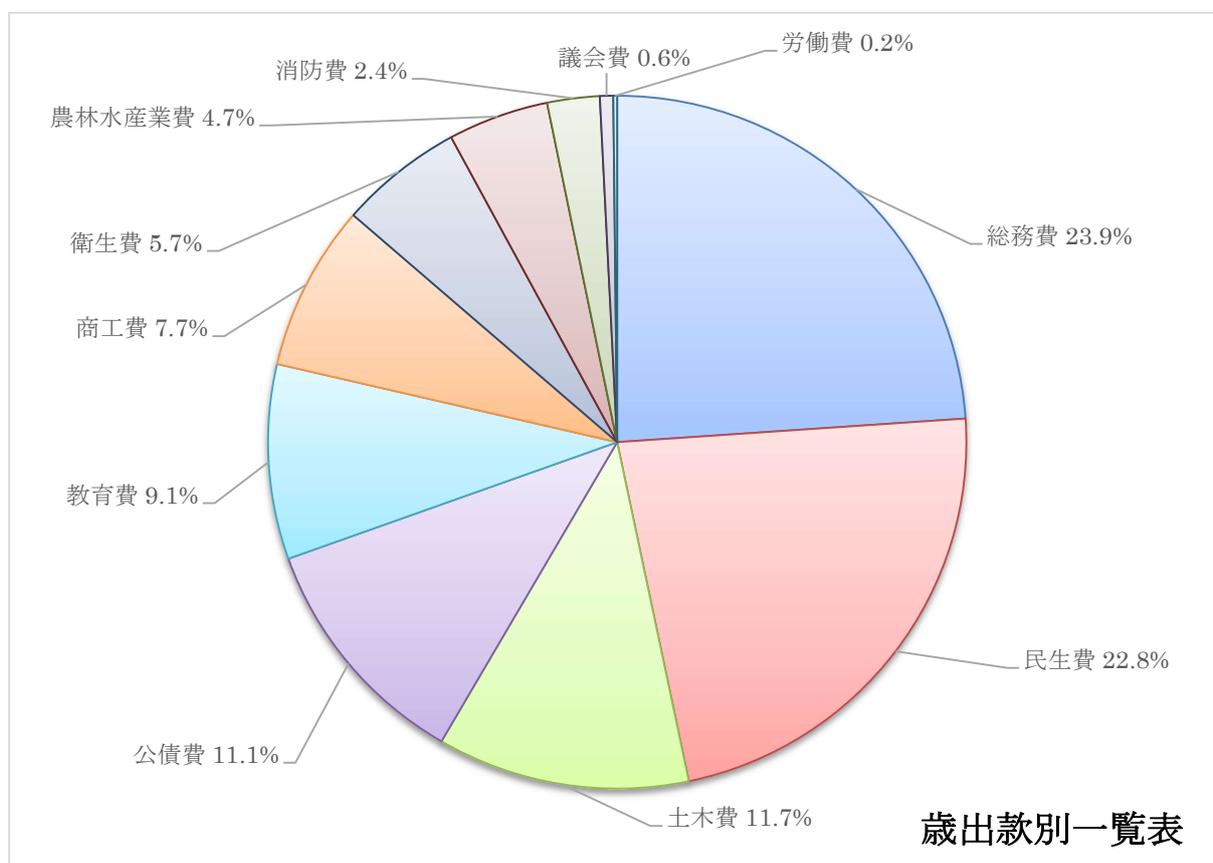
予算現額38,275,559千円（当初予算額28,342,379千円、補正等9,933,180千円）に対して、支出済額30,275,769千円（執行率79.1%）となり、翌年度繰越額5,964,290千円を除いた不用額は、2,035,500千円である。

歳出決算額を前年度と比較すると、2,303,746千円（8.2%）の増である。

款別決算額で前年度と比較して増となった主なものは、総務費3,115,701千円、公債費40,207千円である。

一方、減となった主なものは、農林水産業費204,075千円、土木費167,741千円である。

款別の構成比率では、高い順に 総務費23.9%、民生費22.8%、土木費11.7%、公債費11.1%、教育費9.1%、商工費7.7%、衛生費5.7%、農林水産業費4.7%、消防費2.4%等の順となっている。



歳 出 款 別 一 覧 表

(単位:千円、%)

区 分 款	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額 繰 越 明 許 費	不 用 額
		金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率		
1 議 会 費	187,768	186,429	0.6	99.3		1,339
2 総 務 費	7,494,591	7,241,978	23.9	96.6	21,500	231,113
3 民 生 費	7,623,415	6,899,320	22.8	90.5		724,095
4 衛 生 費	1,920,216	1,739,233	5.7	90.6	18,000	162,983
5 労 働 費	77,085	52,251	0.2	67.8		24,834
6 農 林 水 産 業 費	6,815,791	1,411,676	4.7	20.7	5,292,000	112,115
7 商 工 費	3,029,057	2,344,385	7.7	77.4	251,583	433,089
8 土 木 費	3,848,537	3,537,994	11.7	91.9	179,760	130,783
9 消 防 費	737,243	737,243	2.4	100.0		
10 教 育 費	3,090,208	2,750,543	9.1	89.0	201,447	138,218
11 公 債 費	3,431,648	3,374,718	11.1	98.3		56,930
12 予 備 費	20,000					20,000
○ 諸 支 出 金						
合 計	38,275,559	30,275,769	100.0	79.1	5,964,290	2,035,500

歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区分 款	6	5	4	6・5 比較増△減	
				金額	比率
1 議会費	186,429	178,553	169,303	7,875	4.4
2 総務費	7,241,978	4,126,277	4,027,732	3,115,701	75.5
3 民生費	6,899,320	7,007,978	6,585,156	△ 108,657	△ 1.6
4 衛生費	1,739,233	1,897,065	1,926,591	△ 157,832	△ 8.3
5 労働費	52,251	47,746	52,079	4,505	9.4
6 農林水産業費	1,411,676	1,615,751	1,266,216	△ 204,075	△ 12.6
7 商工費	2,344,385	2,363,708	2,951,554	△ 19,323	△ 0.8
8 土木費	3,537,994	3,705,735	3,588,073	△ 167,741	△ 4.5
9 消防費	737,243	729,318	722,775	7,925	1.1
10 教育費	2,750,543	2,907,695	2,712,411	△ 157,152	△ 5.4
11 公債費	3,374,718	3,334,511	3,261,194	40,207	1.2
12 予備費					
○ 諸支出金		57,686		△ 57,686	皆減
合計	30,275,769	27,972,023	27,263,084	2,303,746	8.2

性質別経費の状況（前年度比較）

（単位：千円、％）

年度 区分		6		5		比較増△減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
消費的 経費	人件費	3,334,678	11.0	3,063,866	11.0	270,812	8.8
	物件費	4,585,586	15.1	3,958,129	14.2	627,457	15.9
	維持補修費	1,005,644	3.3	1,085,463	3.9	△ 79,819	△ 7.4
	扶助費	4,418,501	14.6	3,833,114	13.7	585,387	15.3
	補助費等	3,514,232	11.6	4,479,411	16.0	△ 965,179	△ 21.5
	小計	16,858,641	55.8	16,419,983	58.8	438,658	2.7
投資的 経費	普通建設費	6,569,303	21.7	5,144,487	18.4	1,424,816	27.7
	災害復旧費						
	小計	6,569,303	21.7	5,144,487	18.4	1,424,816	27.7
その他 経費	公債費	3,374,718	11.1	3,334,511	11.9	40,207	1.2
	投資及び出資金	55,921	0.2	93,301	0.3	△ 37,380	△ 40.1
	貸付金	538,308	1.8	523,867	1.9	14,441	2.8
	繰出金	1,513,458	5.0	1,521,782	5.4	△ 8,324	△ 0.5
	積立金	1,365,420	4.5	934,092	3.3	431,328	46.2
	小計	6,847,825	22.6	6,407,553	22.8	440,272	6.9
合計		30,275,769	100.0	27,972,023	100.0	2,303,746	8.2

義務的経費と任意的経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	年 度	6		5		比較増△減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
義 務 的 経 費		11,127,897	36.8	10,231,491	36.6	896,406	8.8
	人 件 費	3,334,678	11.0	3,063,866	11.0	270,812	8.8
	扶 助 費	4,418,501	14.6	3,833,114	13.7	585,387	15.3
	公 債 費	3,374,718	11.0	3,334,511	11.8	40,207	1.2
任 意 的 経 費		19,147,872	63.2	17,740,532	63.4	1,407,340	7.9
計		30,275,769	100.0	27,972,023	100.0	2,303,746	8.2

特別会計への繰出金の状況

(単位：千円、%)

会 計 名	年 度	6	5	比 較 増 △ 減	
				金 額	比 率
国 民 健 康 保 険		412,870	408,801	4,069	1.0
能 取 漁 港 整 備		16,773	18,258	△ 1,485	△ 8.1
介 護 保 険		554,755	557,977	△ 3,222	△ 0.6
後 期 高 齢 者 医 療		166,994	163,280	3,714	2.3
合 計		1,151,391	1,148,315	3,076	0.3

① 款別歳出状況について

項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

第1款 議会費

議会費の支出済額は、186,429千円で、前年度と比較して7,875千円（4.4%）の増である。

（単位：千円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
議会費	187,768	186,429	99.3		1,339	178,553	7,875
計	187,768	186,429	99.3		1,339	178,553	7,875

第2款 総務費

総務費の支出済額は、7,241,978千円で、前年度と比較して3,115,701千円（75.5%）の増である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

総務管理費	職員給与費	136,068千円
	基幹系システム標準化事業	29,942千円
	財政調整基金積立金	△83,248千円
	ふるさと寄附基金積立金	431,625千円
	庁舎建設事業	1,766,085千円
	庁舎情報システム移転整備事業	△60,563千円
	新庁舎情報システム整備事業	435,259千円
	新庁舎移転事業	39,985千円
	新庁舎備品整備事業	353,998千円
	公開型統合GIS導入事業	△39,959千円
選挙費	衆議院議員選挙費	22,528千円
	網走市議会議員選挙費	△33,319千円

（単位：千円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
総務管理費	7,160,279	6,928,773	96.8	21,500	210,006	3,807,566	3,121,208
徴税費	160,646	151,767	94.5		8,879	152,316	△548
戸籍住民基本台帳費	112,683	105,577	93.7		7,106	85,616	19,961
選挙費	38,354	33,823	88.2		4,531	58,837	△25,014
監査委員費	22,629	22,038	97.4		591	21,943	95
計	7,494,591	7,241,978	96.6	21,500	231,113	4,126,277	3,115,701

第3款 民生費

民生費の支出済額は、6,899,320千円で、前年度と比較して108,657千円（1.6%）の減である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	物価高騰定額減税調整給付金給付事業	203,953千円
	物価高騰低所得者生活支援給付金給付事業	160,948千円
	価格高騰重点支援給付金給付事業	△148,858千円
	価格高騰重点支援給付金追加給付事業	△329,727千円
	生活介護給付事業	24,762千円
	施設入所支援給付事業	21,811千円
	就労継続支援給付事業	△20,822千円
児童福祉費	職員給与費	54,078千円
	児童手当支給事業	49,521千円
	認定こども園施設型給付費	59,142千円
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	△35,965千円
	たんぽぽ保育園解体事業	△23,452千円
医療助成費	職員給与費	△77,665千円
生活保護費	職員給与費	50,112千円
	生活保護事業	△88,486千円

（単位：千円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
社会福祉費	4,204,567	3,717,806	88.4		486,923	3,806,907	△ 89,100
児童福祉費	2,141,040	2,000,940	93.5		139,937	1,939,021	61,919
医療助成費	225,310	192,665	85.5		32,645	180,892	11,773
生活保護費	1,052,498	987,909	93.9		64,589	1,081,158	△ 93,249
計	7,623,415	6,899,320	90.5		724,095	7,007,978	△ 108,657

第4款 衛生費

衛生費の支出済額は、1,739,233千円で、前年度と比較して157,832千円（8.3%）の減である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	移動型医療サービス推進事業	△26,862千円
	水道事業会計出資金	△37,400千円
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	△146,744千円
	新型コロナウイルスワクチン接種助成事業	21,163千円

環境衛生費	広域廃棄物中間処理施設整備調査事業	64,840千円
	紙おむつ等ストックヤード整備事業	△64,988千円
	自走式破砕機整備事業	△66,880千円

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
保健衛生費	931,805	775,291	83.2	18,000	138,514	939,814	△164,522
環境衛生費	988,411	963,941	97.5		24,470	957,251	6,690
計	1,920,216	1,739,233	90.6	18,000	162,983	1,897,065	△157,832

第5款 労働費

労働費の支出済額は、52,251千円で、前年度と比較して4,505千円(9.4%)の増である。

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
労働費	77,085	52,251	67.8		24,834	47,746	4,505
計	77,085	52,251	67.8		24,834	47,746	4,505

第6款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は、1,411,676千円で、前年度と比較して204,075千円(12.6%)の減である。項別(事業)、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

農業費	ジャガイモシロシストセンチュウ緊急防除事業	△23,476千円
	麦・大豆生産技術向上事業補助金	△96,097千円
	産地パワーアップ機械導入事業補助金	195,120千円
	持続的畑作生産体制確立緊急支援事業補助金	52,370千円
	網走南部西第2地区担い手支援畑総事業分担金	△49,080千円
	網走藻琴第2地区担い手支援畑総事業分担金	35,046千円
	持続的畑作生産体系確立緊急支援事業補助金	△119,564千円
	網走平和地区担い手支援畑総事業分担金	△53,254千円
水産業費	能取湖ホタテ稚貝へい死対策事業	△30,099千円
	水産加工施設H A C C P等対応整備補助金	△124,046千円

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
農業費	6,591,182	1,205,726	18.3	5,292,000	93,261	1,267,594	△ 61,868
林業費	83,030	71,302	85.9		12,343	63,641	7,661
水産業費	89,850	83,480	92.9		5,998	239,417	△ 155,937
漁港費	51,729	51,169	98.9		513	45,100	6,069
計	6,815,791	1,411,676	20.7	5,292,000	112,115	1,615,751	△ 204,075

第7款 商工費

商工費の支出済額は、2,344,385千円で、前年度と比較して19,323千円(0.8%)の減である。項別(事業)、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

商工費	「おいしいまち網走」PR事業	111,053千円
	一般資金貸付事業	35,628千円
	地場産品生産性向上設備整備事業補助金	△47,088千円
	地域応援商品券事業	△139,991千円
	生活交通路線維持対策事業	25,436千円
	事業継続緊急支援金給付事業	△35,721千円

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
商工費	2,653,823	1,988,487	74.9	251,583	413,753	2,025,066	△ 36,579
観光費	375,234	355,898	94.8		19,336	338,642	17,256
計	3,029,057	2,344,385	77.4	251,583	433,089	2,363,708	△ 19,323

第8款 土木費

土木費の支出済額は、3,537,994千円で、前年度と比較して167,741千円（4.5%）の減である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

道路橋梁河川費	除雪事業	△124,789千円
	市道整備事業	21,439千円
	市道改修事業	△40,727千円
	郊外地区道路整備事業	302,218千円
	橋梁長寿命化修繕事業	128,958千円
	ロードヒーティング整備事業	△103,675千円
	道路法面改修事業	△186,559千円
	潮見鱒浦線歩道整備事業	△20,566千円
	つくしヶ丘中央線歩道整備事業	△88,305千円
	駒場北1丁目3号線歩道整備事業	△57,860千円
港湾費	国直轄港湾整備事業負担金	△21,922千円
都市計画費	都市計画変更事業	21,260千円
	下水道事業会計繰出金	297,015千円
	都市公園等ストック再編事業	178,739千円
住宅費	市営住宅建設事業	△97,252千円
	市営住宅解体事業	△39,018千円
	市営住宅長寿命化修繕事業	△35,970千円

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
道路橋梁河川費	2,313,039	2,142,482	92.6	106,760	62,782	2,291,873	△149,391
港湾費	320,307	275,429	86.0		45,489	287,131	△11,702
都市計画費	760,761	746,395	98.1		14,279	582,093	164,302
住宅費	454,430	373,688	82.2	73,000	8,233	544,638	△170,950
計	3,848,537	3,537,994	91.9	179,760	130,783	3,705,735	△167,741

第9款 消 防 費

消防費の支出済額は、737,243千円で、前年度と比較して7,925千円（1.1%）の増である。

（単位：千円、%）

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
消 防 費	737,243	737,243	100.0			729,318	7,925
計	737,243	737,243	100.0			729,318	7,925

第10款 教 育 費

教育費の支出済額は、2,750,543千円で、前年度と比較して157,152千円（5.4%）の減である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

教育総務費	スクールバス運行費	38,412千円
	教員住宅解体事業	△28,600千円
小学校費	小学校改修事業	△102,308千円
	小学校冷房設備整備事業	383,370千円
	学校遊具整備事業	△81,647千円
	小学校トイレ改修事業	△73,447千円
	小学校照明LED化事業	△36,322千円
中学校費	中学校改修事業	△31,295千円
	中学校トイレ改修事業	△58,212千円
社会教育費	オホーツク・文化交流センター改修事業	33,560千円
	オホーツク・文化交流センターLED化事業	△325,479千円
保健体育費	学校給食運営費	27,526千円
	インターハイ開催負担金	△33,180千円
	陸上競技場倉庫整備事業	△21,934千円

（単位：千円、%）

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
教 育 総 務 費	495,725	463,565	93.5		32,763	421,094	42,471
小 学 校 費	851,370	786,153	92.3		64,614	666,337	119,816
中 学 校 費	403,686	192,028	47.6	201,447	10,211	281,901	△ 89,873
社 会 教 育 費	516,057	503,608	97.6		12,449	765,046	△ 261,438
保 健 体 育 費	823,370	805,189	97.8		18,181	773,316	31,873
計	3,090,208	2,750,543	89.0	201,447	138,218	2,907,695	△ 157,152

第11款 公債費

公債費の支出済額は、3,374,718千円で、前年度と比較して40,207千円（1.2%）の増である。なお、年度別の公債費の状況は、下表のとおりである。

（単位：千円、%）

年度	元 金	利 子	公債諸費	計	対前年度 増△減率	歳出総額に 対する比率
2	3,356,783	199,735		3,556,518	△ 0.4	11.2
3	3,402,134	172,425		3,574,559	0.5	11.1
4	3,104,408	156,787		3,261,194	△ 8.8	12.0
5	3,178,564	155,947		3,334,511	2.2	11.9
6	3,197,626	177,092		3,374,718	1.2	11.1

第12款 予備費

予備費（予算現額20,000千円）は、全額が不用額となっている。

（単位：千円、%）

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	比較増△減
予 備 費	20,000				20,000		
計	20,000				20,000		

② 補正予算について

補正予算の状況は下表のとおりである。当初予算額28,342,379千円に対し、補正予算額は7,544,897千円（継続費及び繰越明許費を除く）である。

予 算 補 正 状 況 調

(単位:千円、%)

区分 款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予算現額
1 議会費	185,134	2,634		187,768
2 総務費	5,907,412	243,815	1,343,364	7,494,591
3 民生費	6,935,708	672,607	15,100	7,623,415
4 衛生費	1,789,270	126,509	4,437	1,920,216
5 労働費	75,996	1,089		77,085
6 農林水産業費	1,065,014	5,748,577	2,200	6,815,791
7 商工費	2,635,373	177,663	216,021	3,029,057
8 土木費	3,242,254	244,493	361,790	3,848,537
9 消防費	683,023	54,220		737,243
10 教育費	2,371,547	273,290	445,371	3,090,208
11 公債費	3,431,648			3,431,648
12 予備費	20,000			20,000
○ 諸支出金				
合計	28,342,379	7,544,897	2,388,283	38,275,559

③ 不用額について

不用額は2,035,500千円で、前年度と比較すると588,838千円の増となり、予算現額38,275,559千円に対し、5.3%となった。

なお、款別の不用額は下表のとおりである。

不用額の多い主な款の状況としては、民生費724,095千円、商工費433,089千円、総務費231,113千円、衛生費162,983千円、教育費138,218千円で、これらで全体の83%を占めている。

款 別 不 用 額 調

(単位:千円、%)

款	年 度	6		5		比較増△減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
1	議 会 費	1,339	0.1	5,015	0.3	△ 3,675
2	総 務 費	231,113	11.4	113,836	7.9	117,277
3	民 生 費	724,095	35.6	420,089	29.0	304,005
4	衛 生 費	162,983	8.0	188,841	13.1	△ 25,858
5	労 働 費	24,834	1.2	8,279	0.6	16,555
6	農 林 水 産 業 費	112,115	5.5	39,631	2.7	72,484
7	商 工 費	433,089	21.3	314,527	21.7	118,562
8	土 木 費	130,783	6.4	130,897	9.0	△ 114
9	消 防 費					
10	教 育 費	138,218	6.8	136,446	9.4	1,772
11	公 債 費	56,930	2.8	70,057	4.8	△ 13,127
12	予 備 費	20,000	1.0	17,000	1.2	3,000
○	諸 支 出 金			2,044	0.1	△ 2,044
	合 計	2,035,500	100.0	1,446,662	100.0	588,838

2.特別会計

特別会計は、市有財産整備特別会計、国民健康保険特別会計、網走港整備特別会計、能取漁港整備特別会計、介護保険特別会計、及び後期高齢者医療特別会計の6会計である。

歳入歳出決算総額は、予算現額9,775,720千円に対し、歳入決算額8,295,080千円（対予算比率84.9％）、歳出決算額9,027,214千円（対予算比率92.3％）となり、歳入歳出差引額（形式収支）では、732,133千円の歳入不足を生じているが、単年度収支で見ると、33,039千円の増となった。

実質収支を各会計別で見ると、決算剰余金が生じた会計は、市有財産整備特別会計18,269千円、国民健康保険特別会計7,080千円、介護保険特別会計158,501千円、後期高齢者医療特別会計247千円である。

網走港整備特別会計と能取漁港整備特別会計の歳入不足額計916,230千円については、翌年度の歳入繰上充用金で補填されている。

本特別会計については、以下、会計別に意見を付すこととする。

特別会計決算の概況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額				決 算 額 B	予 算 比 較 増 △ 減	収 入 率 及 び 執 行 率 (B/A)
	当 初	補 正	繰 越	計 A			
歳 入	9,577,856	197,864		9,775,720	8,295,080	△1,480,640	84.9
歳 出	9,577,856	197,864		9,775,720	9,027,214	△748,506	92.3
差 引 額 (形式収支)	0	0		0	△732,133	△732,133	—

(単位：千円)

年 度 区 分	6	5	4	3	2
歳 入 総 額	8,295,080	8,403,694	8,284,814	8,308,440	8,156,603
歳 出 総 額	9,027,214	9,168,866	9,160,543	9,288,931	9,269,429
歳 入 歳 出 差 引 額 (形式支)	△732,133	△765,172	△875,729	△980,491	△1,112,826
翌年度に繰り 越すべき財源					
実 質 収 支	△732,133	△765,172	△875,729	△980,491	△1,112,826
単 年 度 収 支	33,039	110,557	104,762	132,335	△1,907

(単位：千円)

年 度 会 計	6				5		比較増△減	
	予算現額	歳入(A)	歳出(B)	差引	歳入(C)	歳出(D)	歳入(A-C)	歳出(B-D)
市有財産整備	58,243	66,302	48,033	18,269	109,721	61,498	△ 43,419	△ 13,465
国民健康保険	4,082,402	3,601,772	3,594,692	7,080	3,806,029	3,797,211	△ 204,258	△ 202,519
網走港整備	907,202	69,982	856,455	△ 786,473	83,753	918,054	△ 13,771	△ 61,599
能取漁港整備	176,000	38,631	168,388	△ 129,757	36,384	175,040	2,247	△ 6,651
介護保険	3,844,249	3,840,054	3,681,553	158,501	3,747,014	3,596,488	93,040	85,065
後期高齢者医療	707,624	678,340	678,093	247	620,793	620,575	57,547	57,517
計	9,775,720	8,295,080	9,027,214	△ 732,133	8,403,694	9,168,866	△ 108,613	△ 141,652

(1) 市有財産整備特別会計

予算現額58,243千円に対し、歳入決算額66,302千円、歳出決算額48,033千円で、歳入歳出差引18,269千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳入決算額については、予算現額に対する収入率が113.8%で、調定額に対する収入率が99.2%、歳出決算額については、予算現額に対する執行率が82.5%で、不用額は、10,210千円となっている。また、本年度の単年度収支は、29,954千円の赤字となった。

潮見住宅団地対策事業では、2戸の土地建物の買取が行われ、今後も対応が見込まれる。また、市営住宅跡地の売却や有効利用の方策等、今後の土地利用計画について引き続き検討し、財政の健全化に努められたい。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度		比較増△減
		6	5	
歳 入	国 庫 支 出 金	1,818	5,089	△ 3,271
	財 産 収 入	16,261	76,422	△ 60,161
	繰 越 金	48,223	28,210	20,013
	計	66,302	109,721	△ 43,419
歳 出	財 産 管 理 費	48,033	61,498	△ 13,465
	一 般 会 計 繰 出 金		20,000	△ 20,000
	計	48,033	61,498	△ 13,465
歳入歳出差引額（形式収支）		18,269	48,223	△ 29,954
翌年度に繰越すべき財源				
実 質 収 支		18,269	48,223	
単 年 度 収 支		△ 29,954	20,013	

(2) 国民健康保険特別会計

予算現額4,082,402千円に対し、歳入決算額は3,601,772千円、歳出決算額3,594,692千円で、歳入歳出差引7,080千円の剰余金を生じ、翌年度に繰り越されている。

歳入決算額については、予算現額に対する収入率が88.2%、調定額に対する収入率は96.5%で、前年度と比較すると204,258千円の減となった。

また、歳出決算額については、前年度と比較すると202,519千円の減となった。

前年度と比較して、歳入歳出共に減額となっているが、その主な要因は、歳入では国民健康保険料19,698千円、道支出金164,992千円の減等によるものであり、歳出では保険給付費196,210千円、国民健康保険事業費納付金7,718千円の減等によるものである。

なお、単年度収支は、道支出金の減少があり、保険給付費（療養給付費等の医療費）の減少と国民健康保険事業費納付金の減等はあったものの、1,739千円の赤字となった。

保険料の収納率（現年度・滞納繰越計）については、90.2%で、対前年度比では、現年度分で0.3ポイントの増、滞納繰越分で5.7ポイントの増となり、総体では1.0ポイントの増となった。現年度分の収納率は、4期連続して97%超（97.6%）となった。保険料の収入未済額については、95,417千円で前年度より10,528千円減少し、不納欠損額は、2,707千円で、2,918千円減少している。

国民健康保険料の算定において、令和3年度までに段階的に資産割を廃止し、保険料率への影響を最小限にとどめるなど、国保運営の努力が見受けられるが、今後は、北海道統一保険料率の実施や国保事業費納付金の増加が見込まれることにより、保険料率の見直しが必要となること、また、令和8年度から子ども・子育て支援金制度が開始され、保険料と合わせて支援金を徴収することとなることから、より被保険者への丁寧な説明が求められる。

今後も、医療費適正化のため、被保険者に対し「特定健診受診率向上」、「糖尿病等の重症化予防」、「後発医薬品の使用促進」等、各指標に基づく重点項目を推進するとともに、引き続き自主財源の確保、保険料の収納率向上に努め、本事業の財政健全化の取り組みや加入者間負担の公平性を保つための効果的な執行を望むものである。

収 支 状 況

(単位:千円)

年 度		6	5	比較増△減
区 分				
歳 入	国民健康保険料	905,615	925,312	△ 19,698
	道 支 出 金	2,264,687	2,429,679	△ 164,992
	財 産 収 入	96	90	6
	繰 入 金	419,060	434,112	△ 15,052
	他 会 計 繰 入 金	412,870	408,801	4,069
	諸 収 入	3,306	3,984	△ 677
	国 庫 支 出 金	190	94	96
	繰 越 金	8,818	12,758	△ 3,940
	共 同 事 業 交 付 金			
	計	3,601,772	3,806,029	△ 204,258
歳 出	総 務 費	101,573	102,119	△ 546
	基 金 積 立 金	9,010	11,806	△ 2,796
	保 険 給 付 費	2,179,619	2,375,829	△ 196,210
	国民健康保険事業費納付金	1,271,759	1,279,477	△ 7,718
	共 同 事 業 抛 出 金			
	財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金			
	保 健 事 業 費	40,161	36,753	3,408
	公 債 費	190	285	△ 95
	諸 支 出 金	1,390	2,748	△ 1,358
	計	3,594,692	3,797,211	△ 202,519
歳入歳出差引額（形式収支）		7,080	8,818	△ 1,739
翌年度に繰越すべき財源				
実 質 収 支		7,080	8,818	
単 年 度 収 支		△ 1,739	△ 3,940	

保 険 料 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区分	年度	調 定 額 a	収 入 済 額 b	還付未済額 c	収納率 d=(b-c)/a	不納欠損額 e	収入未済額 f=a-b-e+c
現年度	4	956,420	931,839	8	97.4	23	24,566
	5	927,156	901,935	19	97.3		25,240
	6	898,287	877,121	8	97.6		21,174
滞納繰越	4	123,774	33,266		26.9	4,520	85,988
	5	109,708	23,378		21.3	5,625	80,705
	6	105,444	28,494		27.0	2,707	74,243
合 計	4	1,080,194	965,105	8	89.3	4,544	110,554
	5	1,036,864	925,312	19	89.2	5,625	105,945
	6	1,003,731	905,615	8	90.2	2,707	95,417

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位:千円、%)

年度	保 険 給 付 費	前年度比較増△減額	同 増 △ 減 率	指 数
2	2,480,456	△ 252,245	△ 9.2	100.0
3	2,502,065	21,609	0.9	100.9
4	2,411,255	△ 90,810	△ 3.6	97.2
5	2,370,467	△ 40,788	△ 1.7	95.6
6	2,173,702	△ 196,765	△ 8.3	87.6

※審査支払手数料、出産育児支払手数料を除く

(3) 網走港整備特別会計

予算現額907,202千円に対し、歳入決算額69,982千円、歳出決算額856,455千円で、差引786,473千円の歳入不足を生じ、翌年度歳入繰上充用金で補填されている。

歳入決算額を前年度と比較すると、13,771千円の減となったが、これは財産運用収入9,930千円、財産売払収入6,581千円の減等によるものである。

歳出決算額を前年度と比較すると、61,599千円の減であるが、これは用地造成費64,320千円の減等によるもので、主に、繰上充用金65,302千円の減によるものである。また、不用額は50,747千円となっている。この結果、本年度の実質収支は786,473千円の赤字となったが、単年度収支では47,828千円の黒字となった。

近年の決算状況では、単年度収支で黒字が続き、累積赤字は7億円台となり、減少してきているものの、依然として多額の累積赤字を抱えている。

このため、漁業関係者や貸地利用者、港湾関係団体等への積極的なポートセールスの実施による保有地の売却や利活用が求められる。また、広域的かつ長期的視点に立った土地利用計画の策定、並びに既存施設の計画的な補修など老朽化対策に努め、網走港が地域経済を支える拠点としての重要な機能を果たすことができるよう、会計の一層の健全化に努められたい。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度	6	5	比較増△減
歳 入	網走港整備関係収入		69,982	83,753	△ 13,771
	使 用 料		51,641	48,901	2,740
	財 産 売 払 収 入			6,581	△ 6,581
	財 産 運 用 収 入		18,341	28,271	△ 9,930
	計		69,982	83,753	△ 13,771
歳 出	網走港整備事業費		856,455	918,054	△ 61,599
	施 設 管 理 費		13,480	10,758	2,722
	用 地 造 成 費		842,975	907,295	△ 64,320
	(繰上充用金)		(834,301)	(899,604)	(△ 65,302)
	(一時借入金利子)		(410)	(442)	(△ 31)
計		856,455	918,054	△ 61,599	
歳入歳出差引額(形式収支)			△ 786,473	△ 834,301	47,828
翌年度に繰越すべき財源					
実 質 収 支			△ 786,473	△ 834,301	
単 年 度 収 支			47,828	65,302	

(4) 能取漁港整備特別会計

予算現額176,000千円に対し、歳入決算額38,631千円、歳出決算額168,388千円で、差引129,757千円の歳入不足額を生じ、翌年度歳入繰上充用金で補填されている。

歳入決算額を前年度と比較すると2,247千円の増となったが、この主な要因は、公害防止施設使用料3,767千円の増等によるものである。

歳出決算額は前年度と比較すると6,651千円の減であるが、これは能取漁港整備事業費の繰上充用金3,121千円の減等によるものである。

また、不用額は7,612千円となっている。この結果、本年度の実質収支は129,757千円の赤字となったが、単年度収支では8,898千円の黒字となった。

能取工業団地は、未売却地をなお保有している状況にあり、また、依然として多額の累積赤字を抱えていることから、前年度に引き続き健全化対策として一般会計から16,773千円を繰入したところである。今後とも、土地の有効活用等に関する様々な取り組みや企業等への積極的な誘致推進に努め、会計の健全化が図られるよう望むものである。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度		比較増△減
		6	5	
歳 入	公害防止施設関係収入	21,858	18,126	3,732
	公害防止施設使用料	21,568	17,801	3,767
	雑 入	290	325	△ 35
	漁港整備関係収入			
	財産売却収入			
	繰 入金	16,773	18,258	△ 1,485
	他会計繰入金	16,773	18,258	△ 1,485
	計	38,631	36,384	2,247
歳 出	能取漁港整備事業費	168,388	175,040	△ 6,651
	(繰上充用金)	(138,656)	(141,776)	△ 3,121
	計	168,388	175,040	△ 6,651
歳入歳出差引額(形式収支)		△ 129,757	△ 138,656	8,898
翌年度に繰越すべき財源				
実 収 支		△ 129,757	△ 138,656	
単 年 度 収 支		8,898	3,121	

(5) 介護保険特別会計

予算現額3,844,249千円に対し、歳入決算額3,840,054千円、歳出決算額3,681,553千円で、歳入歳出差引158,501千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳入決算額の予算現額に対する収入率は99.9%で、調定額に対する収入率は99.7%である。

歳入決算額を前年度と比較すると93,040千円の増となったが、これは繰入金30,860千円、繰越金26,084千円、介護保険料17,345千円、支払基金交付金13,032千円の増等によるものである。

歳出決算額は、予算現額に対し95.8%の執行率で、前年度と比較すると85,065千円の増となった。これは諸支出金34,860千円、基金積立金25,442千円、地域支援事業費20,265千円の増等によるものである。

また、不用額は162,696千円となっている。

保険料の収入未済額は、12,234千円で前年度より64千円の増、不納欠損額は、839千円で21千円の減となった。

令和6年度末の介護保険被保険者等の現況であるが、介護被保険者数は21,442人で前年に比べ329人（1.5%）減少した。この内、第1号被保険者（65歳以上）数は、10,979人で、第2号被保険者（40～64歳）数は10,463人となっている。また、要介護認定者数については、1,953人で前年度に比べて44人（2.3%）増加し、この内、第1号被保険者（65歳以上）は1,909人、第2号被保険者（40～64歳）は44人となっている。

今後は、後期高齢者の増加に伴い介護保険における保険給付費が増加傾向にあると予測されることから、介護保険料滞納対策等、保険料負担の公平性に加え、財源の確保等の面からも、一層収納率の向上に努められ、かつ介護サービスの向上とともに介護保険制度の安定と充実に努力されたい。

収 支 状 況

(単位:千円)

年 度		6	5	比較増△減
区 分				
歳 入	介 護 保 険 料	744,146	726,801	17,345
	分 担 金 及 び 負 担 金	8,090	7,806	284
	使 用 料 及 び 手 数 料	1	0	0
	国 庫 支 出 金	889,757	884,813	4,943
	道 支 出 金	493,647	493,527	120
	支 払 基 金 交 付 金	886,614	873,582	13,032
	財 産 収 入	114	85	29
	繰 入 金	666,817	635,957	30,860
	他 会 計 繰 入 金	554,755	557,977	△ 3,222
	基 金 繰 入 金	112,062	77,980	34,082
	諸 収 入	343		343
	繰 越 金	150,526	124,442	26,084
	計	3,840,054	3,747,014	93,040
	歳 出	総 務 費	91,840	87,398
保 険 給 付 費		3,077,071	3,076,993	79
地 域 支 援 事 業 費		244,995	224,730	20,265
基 金 積 立 金		155,089	129,647	25,442
公 債 費		23	46	△ 23
諸 支 出 金		112,534	77,674	34,860
計		3,681,553	3,596,488	85,065
歳入歳出差引額(形式収支)		158,501	150,526	7,975
翌年度に繰越すべき財源				
実 質 収 支		158,501	150,526	
単 年 度 収 支		7,975	26,084	

保 険 料 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区分	年度	調 定 額 a	収 入 済 額 b	還付未済額 c	収納率 d=(b-c)/a	不 納 欠 損 額 e	収 入 未 済 額 f=a-b-e+c
現年度	4	729,312	726,740	587	99.6		3,159
	5	727,008	724,771	748	99.6		2,985
	6	744,534	742,058	532	99.6		3,007
滞納繰越	4	12,566	2,309	57	17.9	1,395	8,920
	5	12,072	2,030	3	16.8	860	9,185
	6	12,147	2,088	7	17.1	839	9,226
合 計	4	741,878	729,049	644	98.2	1,395	12,079
	5	739,080	726,801	751	98.2	860	12,170
	6	756,681	744,146	538	98.3	839	12,234

介 護 保 険 被 保 険 者 数

(単位:人、%)

	R4		R5		R6	
	被保険者数	対前年増減率	被保険者数	対前年増減率	被保険者数	対前年増減率
第1号被保険者	11,132	△0.8	11,060	△0.6	10,979	△0.7
第2号被保険者	11,028	△0.1	10,711	△2.9	10,463	△2.3
計	22,160	△0.4	21,771	△1.8	21,442	△1.5

要 介 護 認 定 者 数

(単位:人、%)

	R4		R5		R6	
	要介護認定者数	対前年増減率	要介護認定者数	対前年増減率	要介護認定者数	対前年増減率
第1号被保険者	1,870	1.7	1,874	0.2	1,909	1.9
第2号被保険者	36	9.1	35	△2.8	44	25.7
計	1,906	1.8	1,909	0.2	1,953	2.3

(6) 後期高齢者医療特別会計

予算現額707,624千円に対し、歳入決算額678,340千円、歳出決算額678,093千円で、歳入歳出差引247千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳入の予算現額に対する収入率は95.9%で、調定額に対する収入率は99.5%である。

歳入決算額を前年度と比較すると57,547千円の増となった。これは、後期高齢者医療保険料50,430千円、繰入金3,802千円の増等によるものである。

歳出決算額については、前年度と比較すると57,517千円の増となった。これは後期高齢者医療広域連合納付金53,552千円の増等によるものである。また、不用額は29,531千円となっている。

保険料の収納率は、対前年度比では、現年度分は前年度と比べ0.1ポイント減、滞納繰越分で1.8ポイントの増となり、総体では前年度と比べ0.1ポイント増の99.2%となった。

保険料の収入未済額は、3,801千円で前年度より269千円の増となったが、不納欠損額は、339千円減の53千円となっている。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者等を被保険者とする医療保険制度で、保険料決定や賦課決定、給付等の財政運営を北海道後期高齢者医療広域連合が運営し、市町村は特別会計で窓口業務・保険料徴収事務・保健事業等を担当し、一般会計で保険給付費の財源を負担している。

また、制度開始以降、均等割額を最大9割軽減するなどの保険料軽減の特例措置が行われてきたが、世代間及び加入者間の負担の公平性を図ることを目的に、保険料の軽減特例措置の見直しが段階的に実施され、令和3年度から特例措置が廃止された。

団塊の世代が加入し、当面、後期高齢者の増加が見込まれるが、長期的には高齢者人口も減少するため、より効果的かつ安定的なサービスの提供と健全な財政運営に努力されたい。

収 支 状 況

(単位:千円)

年 度		6	5	比較増△減
区 分				
歳 入	後期高齢者医療保険料	499,217	448,787	50,430
	繰入金	167,471	163,670	3,802
	一般会計繰入金	166,994	163,280	3,714
	基金繰入金	477	390	87
	諸収入	8,423	7,056	1,366
	広域連合支出金	3,011	1,039	1,972
	財産収入	0	0	0
	繰越金	217	240	△23
	国庫支出金			
	計	678,340	620,793	57,547
歳 出	総務費	27,392	23,551	3,841
	基金積立金	552	300	252
	後期高齢者医療広域連合納付金	650,388	596,836	53,552
	公債費	28	46	△18
	諸支出金	284	142	142
計	678,093	620,575	57,517	
歳入歳出差引額(形式収支)		247	217	30
翌年度に繰越すべき財源				
実質収支		247	217	
単年度収支		30	△23	

保 険 料 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区分	年度	調定額 a	収入済額 b	還付未済額 c	収納率 d=(b-c)/a	不納欠損額 e	収入未済額 f=a-b-e+c
現 年 度	4	434,045	432,533	150	99.6		1,662
	5	447,812	447,131	246	99.8		927
	6	499,069	497,895	470	99.7		1,643
滞 納 繰 越	4	5,387	1,012		18.8	1,384	2,990
	5	4,653	1,656		35.6	392	2,605
	6	3,532	1,322		37.4	53	2,157
合 計	4	439,432	433,545	150	98.6	1,384	4,653
	5	452,464	448,787	246	99.1	392	3,532
	6	502,601	499,217	470	99.2	53	3,801

3.財産に関する調書の状況

当市の財産の状況については、「財産に関する調書」により、公有財産（土地及び建物、山林、無体財産権、有価証券、出資による権利）、物品、債権、基金に大別され、それぞれ細別されている。

本年度の状況については、以下のとおりである。

1. 公有財産

土地及び建物については、行政財産では、土地が425㎡の減、建物が5,540㎡の増となり、普通財産では、土地が1,460㎡の減、建物が142㎡の増となっている。この結果、全体では、土地が1,885㎡の減、建物が5,682㎡の増となった。これは主に、行政財産への所管替えによる土地の減であり、新庁舎建設等による建物の増によるものである。

有価証券については、増減は無く、出資による権利については、322千円の増となった。

2. 物品

物品については、自動車類で3件の増、重要備品で80件の増となった。

3. 債権

債権については、3,586千円の減となった。これは、アイヌ住宅改良資金貸付金、奨学資金貸付金の減によるものである。

4. 基金

基金（北海道市町村備荒資金組合納付金を含む）については、751,206千円の減となった。

増減の主な内訳は、産業振興基金55,577千円、介護保険事業基金43,027千円の増、ふるさと寄附基金 611,027千円、減債基金183,066千円、財政調整基金28,982千円の減等である。

財産に関する調書の状況

区 分		種 類	単 位	令 和 5 年 度 末 現 在 高	令 和 6 年 度 中 増 △ 減 高	令 和 6 年 度 末 現 在 高
公 有 財 産	行 政 財 産	土 地 (含山林)	m ²	5,861,029	△425	5,860,604
		建 物 (延面積)	m ²	294,540	5,540	300,080
	普 通 財 産	土 地 (含山林)	m ²	5,584,348	△1,460	5,582,889
		建 物 (延面積)	m ²	14,972	142	15,114
	有 価 証 券	千円	56,882	0	56,882	
	出 資 に よ る 権 利	千円	413,249	322	413,571	
物	品	点	897	83	980	
債	権	千円	271,636	△3,586	268,050	
基 金 (北海道市町村備荒資金組合 納付金を含む)		千円	6,344,078	△751,206	5,592,872	

特別会計の基金残高の推移

(単位:千円)

区 分	令 和 5 年 度 末 現 在 高	令 和 6 年 度 中 増 △ 減 高	令 和 6 年 度 末 現 在 高
介 護 保 険 事 業 基 金	311,912	43,027	354,939
国 民 健 康 保 険 事 業 準 備 基 金	261,102	2,821	263,923
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 基 金	481	75	556
計	573,495	45,923	619,418

4.む す び

当市の令和6年度は、円安やロシアによるウクライナ侵攻の影響などから食品や燃料の価格高騰による市民への支援に迅速に取り組むとともに、本年2月から業務を開始した新庁舎でのデジタル化の推進による事務事業の効率化、脱炭素や再生可能エネルギーの活用、市民生活の根幹を支える医療体制の充実や公共交通の維持、老朽化する公共施設やインフラ施設の長寿命化対策、子供を産み育てやすい環境づくりなど、地域の未来に向けた取り組みなどに重点を置いた予算編成となり、次のような決算等の結果になった。

最終現計予算は、一般会計38,275,559千円、特別会計9,775,720千円、総額で48,051,279千円となった。

一般会計の決算額は、歳入が30,435,961千円で、前年度比2,362,073千円の増、歳出は30,275,769千円で、前年度比2,303,746千円の増、また、歳出の予算現額に対する執行率は79.1%となり、実質収支では70,332千円の黒字決算となった。

特別会計の決算額は、6の会計の歳入合計で8,295,080千円、前年度比108,613千円の減、歳出合計は9,027,214千円で前年度比141,652千円の減、歳出の予算現額に対する執行率は92.3%となり、実質収支では732,133千円の赤字決算となった。

一般会計における市税の収入状況は、収入率で97.0%であり、前年度に比べ0.5ポイントの増となった。このうち滞納繰越分は23.8%（前年度16.3%）となり、収入未済額については、133,215千円（前年度158,048千円）となっている。

なお、歳入全体の収入未済額は、368,538千円（前年度565,475千円）となっているが、このうち、市税133,215千円、諸収入100,221千円、使用料及び手数料76,670千円が未済額となっており、約8割を占めている。

このような中、歳入においては、市税の個人住民税の定額減税を実施しており、減税額は137,086千円となっている。

寄附金及び地方交付税の増等はあったものの、国庫支出金や道支出金などに減収が見られる中、基金繰入金（ふるさと寄附基金など）の活用により収支上の影響を最小限に留めている。歳出では、食品や燃料の価格高騰対策として、物価高騰定額減税調整給付金給付事業203,953千円、物価高騰低所得者支援給付金給付事業160,948千円などが実施された。また、子育て環境づくりとして、認定こども園施設型給付費789,411千円、児童手当支給事業394,504千円、小学校冷房設備整備385,647千円などが実施された。

令和6年度の当市の財政状況を財政指標で見ると、財政力指数については、0.451で前年度より0.01ポイント増となったが、引き続き、安定的な自主財源の確保に向けた財政運営が求められる。

実質公債費比率は、15.8%となり前年度より0.3ポイント減少したものの高い比率となっている。経常収支比率は、前年度より2.3ポイント増の96.4%となっている。また、実質収支比率では、前年度に比べ0.3ポイント減の0.7%となった。

これら主要な財政分析指標を、類似団体と比較すると財政構造の弾力性が依然として弱いことから、引き続き、財政の健全化に向けた取り組みが必要である。また、実質収支が負の特別会計においては、近年着実に赤字額が減少してきており、努力の成果も見られてきているものの、引き続き、計画的な保有地の売却と利活用を推進し、有効な対策を講じていくことが必要である。

歳入のうち、収入未済額（国庫補助金を除く）は、前年度と比べ減少しているものの依然として多額となっている。近年、収入率の向上が見られるが、今後も自主財源の確保と公平性の保持という観点から、未納対策の強化と併せて滞納処分等の取り組みによる徴収強化の推進が必要であり、また、行政の信頼を高める観点からも重要事項であり、引き続き、債権の保全、回収に努められたい。

一方、歳出については、人口減少や少子高齢化の進行に伴う社会保障費の高止まりや公債費に加え、インフラ施設の改修や公共施設の解体等に係る経費の負担増加が見込まれる。

財政状況や国内経済動向を踏まえつつ、デジタル技術等の活用により、より一層の事務事業の効率化を進め、地域課題や市民ニーズに対応した取り組みを着実に実行し、地域経済の活性化と財政健全化に取り組むことが必要である。

人口減少社会へと進む中、緊急性、重要性、経済性等を見極め、限られた財源での効率的な事業の執行に努めるとともに、公共施設や道路などのインフラ施設の更新及び老朽化対策、さらにはデジタル社会の推進、脱炭素や再生エネルギーの活用、医療体制や公共交通の維持など新たな政策の展開により、地域経済の活性化と市民生活の質の向上を図る取り組みが望まれる。

資 料

資料 1

令和 6 年度 各 会 計

(1) 総計決算額

会 計	区 分	予 算 現 額		歳 入		
		金 額	構 成 比	収入済額 (A)	構 成 比	収入率
一 般 会 計		38,275,559,000	79.7	30,435,960,577	78.6	79.5
特 別 会 計		9,775,720,000	20.3	8,295,080,464	21.4	84.9
	市 有 財 産 会 計	58,243,000	0.1	66,302,351	0.2	113.8
	国 保 会 計	4,082,402,000	8.5	3,601,771,626	9.3	88.2
	網 走 港 会 計	907,202,000	1.9	69,981,891	0.2	7.7
	能 取 漁 港 会 計	176,000,000	0.4	38,630,836	0.1	21.9
	介 護 保 険 会 計	3,844,249,000	8.0	3,840,053,803	9.9	99.9
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	707,624,000	1.5	678,339,957	1.8	95.9
	合 計	48,051,279,000	100.0	38,731,041,041	100.0	80.6

(2) 純計決算額

会 計	区 分	歳 入		
		総 額 (A)	重複計算控除額	差引純計歳入額 (B)
一 般 会 計		30,435,960,577	26,107,513	30,409,853,064
特 別 会 計		8,295,080,464	1,151,391,249	7,143,689,215
	市 有 財 産 会 計	66,302,351		66,302,351
	国 保 会 計	3,601,771,626	412,869,927	3,188,901,699
	網 走 港 会 計	69,981,891		69,981,891
	能 取 漁 港 会 計	38,630,836	16,773,000	21,857,836
	介 護 保 険 会 計	3,840,053,803	554,754,583	3,285,299,220
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	678,339,957	166,993,739	511,346,218
	合 計	38,731,041,041	1,177,498,762	37,553,542,279

歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

歳 出			歳入歳出 差引残額 (A)-(B)=(C)	翌年度に繰り越すべき財源 (D)			実質収支額 (C)-(D)
支出済額 (B)	構成比	執行率		継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 し繰越額	
30,275,769,045	77.0	79.1	160,191,532		89,860,000		70,331,532
9,027,213,868	23.0	92.3	△ 732,133,404				△ 732,133,404
48,033,164	0.1	82.5	18,269,187				18,269,187
3,594,692,077	9.1	88.1	7,079,549				7,079,549
856,454,949	2.2	94.4	△786,473,058				△786,473,058
168,388,212	0.4	95.7	△129,757,376				△129,757,376
3,681,552,554	9.4	95.8	158,501,249				158,501,249
678,092,912	1.7	95.8	247,045				247,045
39,302,982,913	100.0	81.8	△571,941,872		89,860,000		△661,801,872

(単位：円)

歳 出			差 引 過 △ 不 足	
総 額 (C)	重複計算控除額	差引純計歳出額 (D)	総 計 額 (A-C)	純 計 額 (B-D)
30,275,769,045	1,151,391,249	29,124,377,796	160,191,532	1,285,475,268
9,027,213,868	26,107,513	9,001,106,355	△ 732,133,404	△ 1,857,417,140
48,033,164		48,033,164	18,269,187	18,269,187
3,594,692,077		3,594,692,077	7,079,549	△405,790,378
856,454,949	1,109,317	855,345,632	△786,473,058	△785,363,741
168,388,212	24,295,142	144,093,070	△129,757,376	△122,235,234
3,681,552,554	703,054	3,680,849,500	158,501,249	△395,550,280
678,092,912		678,092,912	247,045	△166,746,694
39,302,982,913	1,177,498,762	38,125,484,151	△571,941,872	△571,941,872

資料2

一般会計款別歳入歳出

歳入 区分 款		令和6年度		令和5年度		対前年度 比較増△減
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	
1	市 税	4,926,145	16.2	5,104,646	18.2	△178,501
2	地 方 譲 与 税	248,430	0.8	244,963	0.9	3,467
3	利 子 割 交 付 金	2,479	0.0	1,770	0.0	709
4	配 当 割 交 付 金	23,792	0.1	16,501	0.1	7,291
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,908	0.1	19,107	0.1	17,801
6	法 人 事 業 税 交 付 金	83,603	0.3	76,333	0.3	7,270
7	地 方 消 費 税 交 付 金	987,382	3.2	969,731	3.4	17,651
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,526	0.0	2,376	0.0	150
9	環 境 性 能 割 交 付 金	24,993	0.1	25,302	0.1	△309
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,005	0.0	11,116	0.0	△111
11	地 方 特 例 交 付 金	159,404	0.5	17,398	0.1	142,006
12	地 方 交 付 税	7,215,710	23.7	7,025,724	25.0	189,986
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,456	0.0	3,678	0.0	△222
14	分 担 金 及 び 負 担 金	184,619	0.6	203,981	0.7	△19,362
15	使 用 料 及 び 手 数 料	726,779	2.4	721,158	2.6	5,621
16	国 庫 支 出 金	3,361,465	11.0	3,495,090	12.4	△133,625
17	道 支 出 金	1,726,890	5.7	1,848,014	6.6	△121,124
18	財 産 収 入	52,171	0.2	46,145	0.2	6,025
19	寄 附 金	2,212,892	7.3	1,609,089	5.7	603,804
20	繰 入 金	2,189,525	7.2	1,985,570	7.1	203,955
21	繰 越 金	101,865	0.3	158,304	0.6	△56,439
22	諸 収 入	810,531	2.7	801,420	2.8	9,111
23	市 債	5,343,391	17.6	3,686,472	13.1	1,656,919
歳 入 合 計		30,435,961	100.0	28,073,888	100.0	2,362,073

決算状況の前年度比較表（再掲）

歳出

（単位：千円、％）

款	区分	令和6年度		令和5年度		対前年度 比較増△減
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	
1	議会費	186,429	0.6	178,553	0.6	7,875
2	総務費	7,241,978	23.9	4,126,277	14.8	3,115,701
3	民生費	6,899,320	22.8	7,007,978	25.1	△108,657
4	衛生費	1,739,233	5.7	1,897,065	6.8	△157,832
5	労働費	52,251	0.2	47,746	0.2	4,505
6	農林水産業費	1,411,676	4.7	1,615,751	5.8	△204,075
7	商工費	2,344,385	7.7	2,363,708	8.5	△19,323
8	土木費	3,537,994	11.7	3,705,735	13.2	△167,741
9	消防費	737,243	2.4	729,318	2.6	7,925
10	教育費	2,750,543	9.1	2,907,695	10.4	△157,152
11	公債費	3,374,718	11.1	3,334,511	11.9	40,207
12	予備費					
○	諸支出金			57,686	0.2	△57,686
歳出合計		30,275,769	100.0	27,972,023	100.0	2,303,746

資料3

一 般 会 計 款 別

款	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
1	市 税	5,010,157,000	13.1	5,078,567,274	16.5	101.4
2	地 方 譲 与 税	253,386,000	0.7	248,430,278	0.8	98.0
3	利 子 割 交 付 金	1,585,000	0.0	2,479,000	0.0	156.4
4	配 当 割 交 付 金	15,648,000	0.0	23,792,000	0.1	152.0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,847,000	0.0	36,908,000	0.1	195.8
6	法 人 事 業 税 交 付 金	88,867,000	0.2	83,603,000	0.3	94.1
7	地 方 消 費 税 交 付 金	973,471,000	2.5	987,382,000	3.2	101.4
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,214,000	0.0	2,525,600	0.0	114.1
9	環 境 性 能 割 交 付 金	23,191,000	0.1	24,993,000	0.1	107.8
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,000,000	0.0	11,005,000	0.0	100.0
11	地 方 特 例 交 付 金	142,175,000	0.4	159,404,000	0.5	112.1
12	地 方 交 付 税	7,086,368,000	18.5	7,215,710,000	23.4	101.8
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,279,000	0.0	3,456,000	0.0	80.8
14	分 担 金 及 び 負 担 金	211,841,000	0.6	186,649,611	0.6	88.1
15	使 用 料 及 び 手 数 料	726,659,000	1.9	803,584,552	2.6	110.6
16	国 庫 支 出 金	3,994,725,000	10.4	3,417,865,191	11.1	85.6
17	道 支 出 金	4,286,448,000	11.2	1,726,889,975	5.6	40.3
18	財 産 収 入	94,355,000	0.2	52,170,610	0.2	55.3
19	寄 附 金	2,295,819,000	6.0	2,212,892,400	7.2	96.4
20	繰 入 金	2,964,211,000	7.7	2,189,524,919	7.1	73.9
21	繰 越 金	101,865,000	0.3	101,864,544	0.3	100.0
22	諸 収 入	1,301,177,000	3.4	911,337,863	3.0	70.0
23	市 債	8,667,271,000	22.6	5,343,391,000	17.3	61.7
歳 入 合 計		38,275,559,000	100.0	30,824,425,817	100.0	80.5

歳入一覽表

(単位：円、%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合
4,926,145,197	16.2	98.3	97.0	19,253,266	96.4	0.4	133,215,137	36.1	2.6
248,430,278	0.8	98.0	100.0						
2,479,000	0.0	156.4	100.0						
23,792,000	0.1	152.0	100.0						
36,908,000	0.1	195.8	100.0						
83,603,000	0.3	94.1	100.0						
987,382,000	3.2	101.4	100.0						
2,525,600	0.0	114.1	100.0						
24,993,000	0.1	107.8	100.0						
11,005,000	0.0	100.0	100.0						
159,404,000	0.5	112.1	100.0						
7,215,710,000	23.7	101.8	100.0						
3,456,000	0.0	80.8	100.0						
184,618,761	0.6	87.1	98.9				2,030,850	0.6	1.1
726,779,247	2.4	100.0	90.4	135,000	0.7	0.0	76,670,305	20.8	9.5
3,361,465,191	11.0	84.1	98.3				56,400,000	15.3	1.7
1,726,889,975	5.7	40.3	100.0						
52,170,610	0.2	55.3	100.0						
2,212,892,400	7.3	96.4	100.0						
2,189,524,919	7.2	73.9	100.0						
101,864,544	0.3	100.0	100.0						
810,530,855	2.7	62.3	88.9	585,511	2.9	0.1	100,221,497	27.2	11.0
5,343,391,000	17.6	61.7	100.0						
30,435,960,577	100.0	79.5	98.7	19,973,777	100.0	0.1	368,537,789	100.0	1.2

資料4

市 税 収 入

区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			現 年 度 分	滞 納 繰 越 分
1 市 民 税	2,443,449,000	2,397,058,613	2,326,012,638	23,818,772
2 固 定 資 産 税	1,851,107,000	1,961,869,477	1,858,849,884	11,419,699
3 軽 自 動 車 税	114,228,000	118,883,219	116,616,473	708,119
4 市 た ば こ 税	351,082,000	338,976,369	338,976,369	
5 入 湯 税	24,645,000	23,642,700	23,642,700	
6 都 市 計 画 税	225,646,000	238,136,896	224,579,107	1,521,436
合 計	5,010,157,000	5,078,567,274	4,888,677,171	37,468,026

付表 市税収入状況年度別比較表

区 分 年度別		予 算 現 額		調 定 額		収 入	
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
現 年 度	2	4,492,759,000	100.0	4,670,422,585	100.0	4,578,704,811	100.0
	3	4,538,922,000	101.0	4,627,655,304	99.1	4,593,225,838	100.3
	4	4,701,500,000	104.6	5,059,197,833	108.3	5,018,784,468	109.6
	5	5,059,538,000	112.6	5,115,519,907	109.5	5,075,876,303	110.9
	6	4,983,961,000	110.9	4,921,037,866	105.4	4,888,677,171	106.8
滞 納 繰 越 分	2	38,036,000	100.0	256,804,901	100.0	43,489,080	100.0
	3	77,943,000	204.9	259,503,101	101.1	83,010,849	190.9
	4	27,331,000	71.9	186,896,287	72.8	25,328,017	58.2
	5	24,009,000	63.1	176,546,469	68.7	28,770,083	66.2
	6	26,196,000	68.9	157,529,408	61.3	37,468,026	86.2
合 計	2	4,530,795,000	100.0	4,927,227,486	100.0	4,622,193,891	100.0
	3	4,616,865,000	101.9	4,887,158,405	99.2	4,676,236,687	101.2
	4	4,728,831,000	104.4	5,246,094,120	106.5	5,044,112,485	109.1
	5	5,083,547,000	112.2	5,292,066,376	107.4	5,104,646,386	110.4
	6	5,010,157,000	110.6	5,078,567,274	103.1	4,926,145,197	106.6

状 況 表

(単位:円、%)

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成 比率		現年度分	滞納繰越分	計
2,349,831,410	96.2	98.0	47.7	1,440,761	12,719,341	33,113,427	45,832,768
1,870,269,583	101.0	95.3	38.0	15,632,317	16,981,415	58,986,162	75,967,577
117,324,592	102.7	98.7	2.4	97,900	464,527	996,200	1,460,727
338,976,369	96.6	100.0	6.9				
23,642,700	95.9	100.0	0.5				
226,100,543	100.2	94.9	4.6	2,082,288	2,095,394	7,858,671	9,954,065
4,926,145,197	98.3	97.0	100.0	19,253,266	32,260,677	100,954,460	133,215,137

(単位:円、%)

済 額		収 入 未 済 額			不 納 欠 損 額	
予算現額 に対する 割合	調定額に 対 する 割合	金 額	指数	調定額に 対 する 割合	金 額	指数
101.9	98.0	89,128,077	100.0	1.9	2,589,697	100.0
101.2	99.3	34,132,325	38.3	0.7	298,141	11.5
106.7	99.2	40,291,312	45.2	0.8	134,953	5.2
100.3	99.2	39,469,230	44.3	0.8	175,400	6.8
98.1	99.3	32,260,677	36.2	0.7	100,500	3.9
114.3	16.9	171,022,769	100.0	66.6	42,293,052	100.0
106.5	32.0	153,277,379	89.6	59.1	23,277,224	55.0
92.7	13.6	136,803,167	80.0	73.2	24,765,103	58.6
119.8	16.3	118,578,780	69.3	67.2	29,218,991	69.1
143.0	23.8	100,954,460	59.0	64.1	19,152,766	45.3
102.0	93.8	260,150,846	100.0	5.3	44,882,749	100.0
101.3	95.7	187,409,704	72.0	3.8	23,575,365	52.5
106.7	96.1	177,094,479	68.1	3.4	24,900,056	55.5
100.4	96.5	158,048,010	60.8	3.0	29,394,391	65.5
98.3	97.0	133,215,137	51.2	2.6	19,253,266	42.9

資料5

会計別収入未済額及び

会計	科目別	区分	収 入 未			
		年度別	金 額			対 前 年
			6年度	5年度	4年度	6年度
一 般 会 計	市 税		133,215,137	158,048,010	177,094,479	△24,832,873
	市民税		45,832,768	58,795,718	61,698,792	△12,962,950
	固定資産税		75,967,577	85,998,477	99,940,250	△10,030,900
	軽自動車税		1,460,727	1,796,319	2,054,016	△335,592
	都市計画税		9,954,065	11,457,496	13,401,421	△1,503,431
	分担金及び負担金		2,030,850	2,238,250	2,860,066	△207,400
	使用料		76,670,305	68,478,000	69,237,095	8,192,305
	手数料			37,710	42,930	△37,710
	国庫支出金		56,400,000	236,811,000	184,433,000	△180,411,000
	道支出金					
	諸収入		100,221,497	99,861,784	98,375,843	359,713
	貸付金元利収入		55,668,472	56,277,224	55,511,479	△608,752
	雑収入		44,553,025	43,584,560	42,864,364	968,465
小計		368,537,789	565,474,754	532,043,413	△196,936,965	
財市 産有	財 産 収 入 (財産運用収入)		505,552	544,552	618,112	△39,000
国民 健康 保 険	国民健康保険料		95,416,854	105,945,008	110,553,699	△10,528,154
	諸収入		31,295,176	31,414,176	31,536,865	△119,000
	加算金		12,338,345	12,338,345	12,338,345	
	雑入他		18,956,831	19,075,831	19,198,520	△119,000
小計		126,712,030	137,359,184	142,090,564	△10,647,154	
介 護 保 険	介 護 保 険 料		12,233,639	12,169,674	12,078,948	63,965
	諸収入			10,000		△10,000
	小計		12,233,639	12,179,674	12,078,948	53,965
高後 齢期	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		3,800,664	3,531,742	4,652,555	268,922
合 計			511,789,674	719,089,906	691,483,592	△207,300,232

不納欠損額年度別比較表

(単位:円、%)

濟 額		不 納 欠 損 額					
比較増△減額		指 数					
5年度	4年度	6	5	4	6年度	5年度	4年度
△19,046,469	△10,315,225	75.2	89.2	100.0	19,253,266	29,394,391	24,900,056
△2,903,074	△4,674,111	74.3	95.3	100.0	1,440,761	2,805,509	2,935,031
△13,941,773	△4,796,740	76.0	86.0	100.0	15,632,317	23,289,641	19,183,694
△257,697	△83,803	71.1	87.5	100.0	97,900	145,100	180,100
△1,943,925	△760,571	74.3	85.5	100.0	2,082,288	3,154,141	2,601,231
△621,816	△592,328	71.0	78.3	100.0		327,500	
△759,095	△773,780	110.7	98.9	100.0	135,000	4,540,010	7,122,000
△5,220	42,930	皆減	87.8	100.0			
52,378,000	△185,698,000	30.6	128.4	100.0			
1,485,941	4,662,045	101.9	101.5	100.0	585,511	269,729	1,668,374
765,745	1,494,845	100.3	101.4	100.0		202,100	
720,196	3,167,200	103.9	101.7	100.0	585,511	67,629	1,668,374
33,431,341	△192,674,358	69.3	106.3	100.0	19,973,777	34,531,630	33,690,430
△73,560	△47,410	81.8	88.1	100.0			
△4,608,691	△13,864,454	86.3	95.8	100.0	2,707,475	5,625,328	4,543,854
△122,689	△110,750	99.2	99.6	100.0		63,490	24,038
		100.0	100.0	100.0			
△122,689	△110,750	98.7	99.4	100.0		63,490	24,038
△4,731,380	△13,975,204	89.2	96.7	100.0	2,707,475	5,688,818	4,567,892
90,726	△554,710	101.3	100.8	100.0	839,378	860,100	1,394,800
10,000		皆減	皆増				
100,726	△554,710	101.3	100.8	100.0	839,378	860,100	1,394,800
△1,120,813	△780,610	81.7	75.9	100.0	52,600	391,500	1,384,100
27,606,314	△208,032,292	74.0	104.0	100.0	23,573,230	41,472,048	41,037,222

資料6

各種債務等一覽表

(単位：千円)

項目	会 計 名	R3	R4	R5	R6	R6-R5増減	
市 債 残 高	一 般 会 計	33,678,196	34,022,054	34,529,962	36,675,727	2,145,765	
	特 別 会 計	公共下水道					
		簡易水道					
		個別排水処理施設					
		小 計					
	市債残高合計	33,678,196	34,022,054	34,529,962	36,675,727	2,145,765	
繰 上 充 用 金	市有財産整備						
	国民健康保険						
	特 別 会 計	公共下水道					
		網走港整備	958,865	899,604	834,301	786,473	△47,828
		能取漁港整備	157,186	141,776	138,656	129,757	△8,899
		簡易水道					
	介護保険						
	個別排水処理施設						
	後期高齢者医療						
	繰上充用金計	1,116,051	1,041,380	972,957	916,230	△56,727	
度 債 務 負 担 支 出 行 為 予 定 額 翌 年	一 般 会 計	4,523,068	4,289,826	5,819,219	6,481,692	662,473	
	特 別 会 計	12,230	11,409	11,409	58,219	46,810	
	債務負担支出予定額計	4,535,298	4,301,235	5,830,628	6,539,911	709,283	
合 計	39,329,545	39,364,669	41,333,547	44,131,868	2,798,321		